

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年9月28日
【事業年度】	第31期(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	KeePer 技研株式会社
【英訳名】	KeePer Technical Laboratory Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼Co-COO 賀来 聡介
【本店の所在の場所】	愛知県大府市吉川町4丁目17番地
【電話番号】	0562-45-5258 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼CFO 山下 文子
【最寄りの連絡場所】	愛知県大府市吉川町4丁目17番地
【電話番号】	0562-45-5777
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼CFO 山下 文子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月	2023年6月
売上高 (千円)	8,321,033	8,699,684	11,801,236	14,358,214	17,042,923
経常利益 (千円)	1,301,856	1,373,728	3,022,862	4,325,696	5,470,672
当期純利益 (千円)	845,661	913,207	2,133,198	3,093,984	3,957,283
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,345,867	1,347,557	1,347,557	1,347,557	1,347,557
発行済株式総数 (株)	14,102,020	14,140,420	28,280,840	28,280,840	28,280,840
純資産額 (千円)	5,086,305	5,832,993	5,566,627	8,039,865	11,151,236
総資産額 (千円)	7,838,516	8,554,066	9,186,958	11,858,718	15,079,882
1株当たり純資産額 (円)	180.34	206.25	204.05	294.71	408.77
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)	31.00 (-)	43.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.99	32.31	75.65	113.41	145.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	29.91	32.29	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.9	68.2	60.6	67.8	73.9
自己資本利益率 (%)	17.9	16.7	37.4	45.5	41.2
株価収益率 (倍)	22.9	22.9	38.3	31.1	33.6
配当性向 (%)	20.0	23.2	26.4	27.3	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,371,528	1,072,232	3,093,641	3,221,430	3,663,860
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	521,706	1,320,218	739,957	1,349,444	1,586,181
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,164	213,129	2,731,579	669,383	1,226,227
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,355,112	1,893,947	1,517,132	2,721,463	3,573,825
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	417 〔41〕	490 〔27〕	644 〔31〕	727 〔34〕	959 〔35〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX)	114.9 (91.8)	125.1 (94.6)	486.9 (120.5)	596.6 (118.8)	827.8 (149.3)
最高株価 (円)	1,489	1,821	3,170 3,025	4,170	5,990
最低株価 (円)	886	960	1,509 1,297	1,716	3,065

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性の乏しい非連結子会社のみのため、記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時雇用人員数は年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を〔 〕内に外数で記載しております。
4. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 第29期、第30期、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
6. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所第一部市場におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。
7. 印は、株式分割(2020年10月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。
8. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第30期の期首から適用しており、第30期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

当社は、現代表取締役会長の谷 好通が、1985年8月にガソリンの販売を目的として、愛知県刈谷市に現在のKeeper 技研株式会社の前身である「株式会社タニ」を設立いたしました。

その後の主な変遷は、次のとおりであります。

年 月	概 要
1993年 2月	株式会社タニのスーパーポリマー事業部を分離し、洗車、カーコーティングの施工、カーコーティングなどに使うケミカルや道具の販売、施工技術の研修伝達等を目的として「アイ・タック技研株式会社」を愛知県刈谷市に資本金10,000千円で設立
4月	「KeePre」（現「Keeper」）としてブランド・アイデンティティーを構築し、コーティングケミカルを全国のガソリンスタンド向けに販売開始
1995年 5月	コーティング技術等を教える洗車スクール・セミナーを通じ、Keeperが全国に普及
1998年 7月	スクール活動の専門施設として中央トレーニングセンターを愛知県刈谷市に開設
1995年 5月	Keeperの販売拡大を目的として「アクアプラス株式会社」を愛知県名古屋市の資本金3,000千円で設立
1998年 7月	新業態「洗車屋・快洗隊」のパイロットショップとして、快洗隊刈谷店（現 キーパー-LABO刈谷店）を愛知県刈谷市にオープン
2000年 2月	東京営業所・トレーニングセンターを東京都江東区に開設
	仙台営業所・トレーニングセンターを宮城県岩沼市に開設
2001年 5月	ドイツの自動車用ケミカルメーカーであるSONAX社と共同開発した商品の販売を開始
2003年 2月	快洗隊の多店舗展開を目的として「株式会社快洗隊」を愛知県刈谷市に資本金10,000千円で設立
5月	大阪営業所・トレーニングセンターを大阪府箕面市に開設
2004年10月	東京営業所・トレーニングセンターを東京都葛飾区へ移転
2006年 2月	仙台営業所・トレーニングセンターを宮城県仙台市に移転
	広島営業所・トレーニングセンターを広島県広島市に開設
4月	福岡営業所・トレーニングセンターを福岡県久留米市に開設
	直営10店舗目として、快洗隊甚目寺店を愛知県あま市にオープン（現 キーパー-LABO甚目寺店）
5月	札幌営業所・トレーニングセンターを北海道札幌市に開設
	ボディガラスコーティング「ダイヤモンドキーパー」を販売開始
7月	本社を愛知県大府市に新築、本社・名古屋営業所・中央トレーニングセンターを愛知県大府市に移転
2007年 1月	コーティング技術認定制度およびKeeperを取扱うサービスブランド「キーパープロショップ」を開始、1号店が登録
7月	株式会社快洗隊、アクアプラス株式会社および有限会社トムテックを吸収合併
12月	有限会社エムズカーケアパフォーマンスを吸収合併
2008年 1月	社団法人中小企業研究センター主催のグッドカンパニー大賞「新技術事業化推進賞」を受賞
2月	大阪営業所・トレーニングセンターを兵庫県神戸市に移転
7月	相模原営業所・トレーニングセンターを神奈川県相模原市（現 キーパー-LABO上溝店）に開設
	キーパープロショップ登録店が1,000店舗達成
8月	ボディガラスコーティング「クリスタルキーパー」を販売開始
2009年 8月	直営20店舗目として、快洗隊足立店を東京都足立区にオープン（現 キーパー-LABO足立店）
2010年 4月	商標を「KeePre」から「Keeper」へ変更、店舗名称を「快洗隊」から「キーパー-LABO」に改名
2011年 3月	東京営業所・トレーニングセンターを同区内に移転
7月	キーパープロショップ登録店が2,000店舗達成
2012年 7月	横浜営業所・トレーニングセンターを神奈川県横浜市に開設、相模原営業所・トレーニングセンターを横浜営業所へ統合
	札幌営業所・トレーニングセンターを同市内に移転
8月	仙台営業所所属、新潟トレーニングセンターを新潟県新潟市に開設
2013年 5月	キーパープロショップ登録店が3,000店舗達成
6月	福岡営業所所属、鹿児島トレーニングセンターを鹿児島県始良市に開設
11月	直営30店舗目として、キーパー-LABO宝塚店を兵庫県宝塚市にオープン
2014年 2月	当社独自の技術コンテスト「第1回キーパー技術コンテスト」を開催
7月	キーパープロショップ登録店が4,000店舗達成
9月	「アイ・タック技研株式会社」を「Keeper技研株式会社」に社名変更
2015年 2月	東京証券取引所 マザーズ市場に株式を上場
3月	ショッピングセンターへの初出店 キーパー-LABO野田店をオープン
2016年 3月	東京証券取引所 市場第一部に株式を上場（市場変更）
	名古屋証券取引所 市場第一部に株式を上場

年 月	概 要
2016年7月	キーパープロショップ登録店が5,000店舗達成
2017年3月	直営50店舗、キーパーLABO四日市店を三重県四日市市にオープン
2017年10月	直営60店舗、キーパーLABOトレッサ横浜店を神奈川県横浜市にオープン
2018年5月	関東トレーニングセンター及び東日本支社を埼玉県三郷市にオープン
2018年6月	直営70店舗、キーパーLABO箕面店を大阪府箕面市にオープン
2019年6月	直営80店舗、キーパーLABO杉並店を東京都杉並区にオープン
2020年2月	「EXキーパー」の販売開始
2022年1月	「ECOプラスダイヤモンドキーパー」の販売開始 キーパーLABO100店舗目(直営 89店舗目)として、キーパーLABO白石店を北海道札幌市にオープン
2022年2月	直営90店舗、キーパーLABO厚木店を神奈川県厚木市にオープン
2022年4月	新市場区分「プライム市場」への移行
2022年5月	KeePerがテレビ東京の「カンブリア宮殿」で紹介
2022年5月	直営100店舗、キーパーLABO松山インター店を愛媛県松山市にオープン
2022年10月	「フレッシュキーパー」の販売開始

### 3 【事業の内容】

当社は、企業理念「日本に新しい洗車文化を」のもと、企業ビジョン「日本人独特の高い美的感覚に訴える高品質な洗車やカーコーティングなど、車の美的事業を日本国中に広げ、日本国中の車をより美しくする事でお客様に喜びを提供し、みんなと共に喜ぶ。車の美的事業に係る日本国中の店舗を、誇りを持って従事できる喜びの職場にし、日本独特の洗車文化を作り上げる。」を掲げております。

かつては車を頻繁に買い換え、新車に乗っていることがステータスでしたが、今では、たとえ年数が経った車でも、それを大切にキレイに乗り続けていることが一つのライフスタイルの表現になってきております。加えて、世界規模でコロナ禍が続く中、「車を清潔にキレイに長く乗ろう」という風潮がさらに強くなっております。

そんな車文化の価値観の変化の中で、かつてカーコーティングとは「新車を買った時に施工するもの」という性格が強かったのですが、今では、ある程度の年月を乗ってからもカーコーティングを施工して「大切な愛車を、キレイに長く乗る」ニーズが高まっております。つまり、カーコーティングは、新車販売時=カーディーラーだけの商品から、アフターマーケットとして「専門店」「ガソリンスタンド」「カーショップ」等での施工も当たり前の商品になってきております。

そのような中、当社は全国のガソリンスタンドを中心としたカーアフターマーケットに、キーパーコーティング（注1）のためのケミカルをはじめ、道具、機械類の開発・製造委託、販売を行うキーパー製品等関連事業により、キーパーコーティング施工技術を各種の研修会を通じて普及してまいりました。また近年では、Keeperの認知度が上がってきた事や、Keeperが圧倒的に効くカーコーティングとして消費者から支持されている事で、新車マーケットでも注目をされており、カーメーカーやカーディーラーなどにも新車時のコーティングとして導入が急ピッチで進んでおります。

また直営店として一般の消費者にキーパーコーティング等のサービスを直接提供する「カーコーティングと洗車の専門店」のキーパーLABOを運営しております。

これらの活動によって、新車マーケットやカーアフターマーケットでキーパーコーティングの施工技術を上げ、技術力の向上=カーコーティングの高品質化を果たして、消費者に安心してキーパーコーティングを受けていただける土壌を作っております。また同時に、全国へのテレビCMやYouTube、そして日本最高峰のカーレースへのスポンサー等の宣伝活動が、キーパーのブランディングに寄与しております。

当社事業の最大の特長は、お客様が驚くほどの「キレイ」を、プロの技術を持ったスタッフがキーパーブランドケミカルを使って、お客様の車に実現すると、顧客満足(CS)と従業員満足(ES)が同時に実現されることです。

「キッチンとお車をキレイにして、それを見たお客様が大喜びをすると(CS)、すごく嬉しい(ES)」といった構造です。この好循環の源泉は、お客様が驚くほどのキレイを実現する材料のキーパーブランドケミカルと、それぞれのスタッフの高い施工技術の維持と誇りであり、これが当社の最大の特長であります。

(注1) キーパーコーティングとは

キーパー製品とキーパーの施工技術に基づいたカーコーティングの総称です。塗装を磨き削ることなく塗装本来の艶を引き出し、紫外線、酸性雨、走行中の摩擦などの外的な攻撃から塗装を守り続けることを目的としています。

(1) キーパー製品等関連事業

当社認定のコーティング技術一級資格者が在籍の技術認定店「キーパープロショップ」等のキーパー施工店（注2）向けと、車を販売する新車カーディーラーや中古車販売会社などのキーパー施工店向けに、自社開発のカーコーティング用ケミカル製をはじめとしたプロユース向けの道具や機械類の開発・製造委託、販売を行っております。

カーアフターマーケットの中心であり一般消費者の来店頻度が最も高い店舗であるガソリンスタンドでは、キーパーコーティングの技術を習得し、店頭でのカーコーティングの販売に力を入れており、カーコーティングの市場を自らの店舗で実現しようとしています。同業界においては、地球温暖化対策=低燃費車の普及等でガソリンなどの燃料油販売数量が漸減しつつあり、移動距離が大幅に減り、更にその傾向が強くなってきております。

そのような厳しい業界環境の中で「自動車を美しくする事業」は、電気自動車時代が到来しても自動車がある限り存在し続ける事業であろうと考えられ、来店頻度の高いガソリンスタンドがその需要を引き受けるもっとも有力かつ便利なチャンネルと考えられます。当社は石油元売り大手企業及びその関連会社等に「キーパープロショップ」として正式に採用いただいております。

また同時に当社は「キーパープロショップ」の認定及びケミカル製品等の開発・製造委託、販売に留まらず、

キーパーコーティング施工店向けに、カーコーティングの知識及び施工技術の習得のためのサポート事業に注力しております。年間延べ5万人以上の研修生を迎えている通常の技術研修に加え、当社トレーニングセンターでの研修を受けた後に、ある程度の経験を積んでいただいた上で、当社インストラクターがキーパー施工店に出向いて行う「上達会」など実践的かつ効果的な研修として高い評価をいただいております。

2007年に1号店がスタートしたコーティング技術一級資格者が在籍の技術認定店「キーパープロショップ」は、2023年6月期末には6,414店舗にまで増加しました。それぞれの店舗においての技術レベルの向上と共にサービス商品の品質が向上して、リピートのお客様が増加しております。

そして、カーメーカーやカーディーラーなどの新車への施工が中心である自動車業界においても、新車に施工しても、新車以上にキレイになる事と、リピート率の高いKeeperが注目をされております。

特に、Keeper初の「新車用」コーティングとして販売した、高価格帯である「EXキーパー」（注3）が圧倒的な商品力で、一度体感すれば、その効果を感じる事が出来、Keeperの導入が堅調に進んでおります。

複数のカーメーカーから「新車」や「既販車」へのコーティングとして当社ケミカル製品を純正品として採用いただいております。

車以外へのコーティングも注目され始めており、スマートフォン用のコーティングとして携帯販売店舗にて販売をはじめ、ツルツルになり傷が付きづらく好評です。今後は更に販路の拡大と共に、車以外へのサービスとしても、Keeperコーティングを広げる活動をしております。

#### （注2）キーパー施工店とキーパープロショップとは

キーパーの理論と、当社技術開発部で開発されたキーパーの施工技術の技術研修を、全国16箇所のトレーニングセンターで受講し、Keeperブランドの製品で、キーパーコーティング等のサービス商品を施工し、販売できる店舗を「キーパー施工店」と言います。また、その中でも当社が独自に設定した技術レベル「キーパーコーティング技術一級資格」の検定に合格した認定者が在籍して、その環境と設備がキーパーコーティングの施工に適していると判定された店舗が「キーパープロショップ」として認定され登録される「サービスブランド」です。

#### （注3）EXキーパーとは（キーパーコーティングの新車用の代表的な商品）

Keeper は、W ダイヤモンドキーパーを最高峰のカーコーティングとして役割を担ってきました。ところが、SONAX（ドイツ）のマンフレッド・ピッチ博士が彼のチームと共に不思議な分子構造を持つ被膜を作り出しました。これをKeeperの技術チームが実用性を持たせるべく二年がかりで開発して完成。元々の車の塗装が持っている美しさを引き立てるだけでなく、その塗装本来の美しさに加え、被膜自体が存在感を持った明らかに新たな類の美しさを創り出し、車の存在に加えているのです。これを、Keeperではあえて「EXCESS BEAUTY=過剰なまでの美しさ」と表現。

「3年間耐久（ノーメンテナンス）」あるいは「6年耐久（2年又は1年）に1回のメンテナンス」のボディガラスコーティングです。

#### （2）キーパーLABO運営事業

一般のカー・ユーザー向けに自動車のコーティングを中心とした「車の美装を提供する店舗」をコンセプトとしてキーパーLABO店舗を運営しております。

キーパーLABOでは高い施工技術や知識を兼ね備えたスタッフが、当社開発の専用ケミカルで「キーパーコーティング」の施工を行っております。その他、仕上げに純水を使用した高品質な手洗い洗車、車内清掃等も行っております。

なお、当社においてキーパーLABO店舗は、直接一般のカー・ユーザーと接することにより、嗜好動向についての情報を収集することで、製品開発のための情報提供や店舗販売の仕組みを構築する役割もあります。

キーパーLABO運営事業は、2023年6月期末には全体で直営106店舗の体制となりました。

#### （注4）ダイヤモンドキーパーとは（キーパーコーティングの代表的商品）

ガラス質の被膜とレジンから成る被膜の二重の被膜から出来ているハイブリッド構造のカーコーティングです。一層目のガラス被膜は、ナノレベルで分子結合をコントロールされていることで柔軟かつ強靱なガラス被膜を形成

して、ガラス被膜としては異例のミクロン単位の厚みをもっています。これが塗装を保護する高い能力と共に、「艶の深み」にも直結しています。この技術は、日本のKeePerとドイツのSONAXとの共同開発の成果です。加えて、二層目のレジンを被膜は、ボディガラスコーティングにつきもので弱点であった「水シミ」「ウォータースポット」をシャットアウトする画期的な技術により作られています(特許5203679)。このレジンを被膜がガラス被膜と相まって「深い艶」を実現し、お客様の満足につながっています。

「3年耐久(ノーメンテナンス)」あるいは、「5年耐久(年1度のメンテナンス)」のボディガラスコーティングです。

(注5) クリスタルキーパーとは(キーパーコーティングの代表的商品)

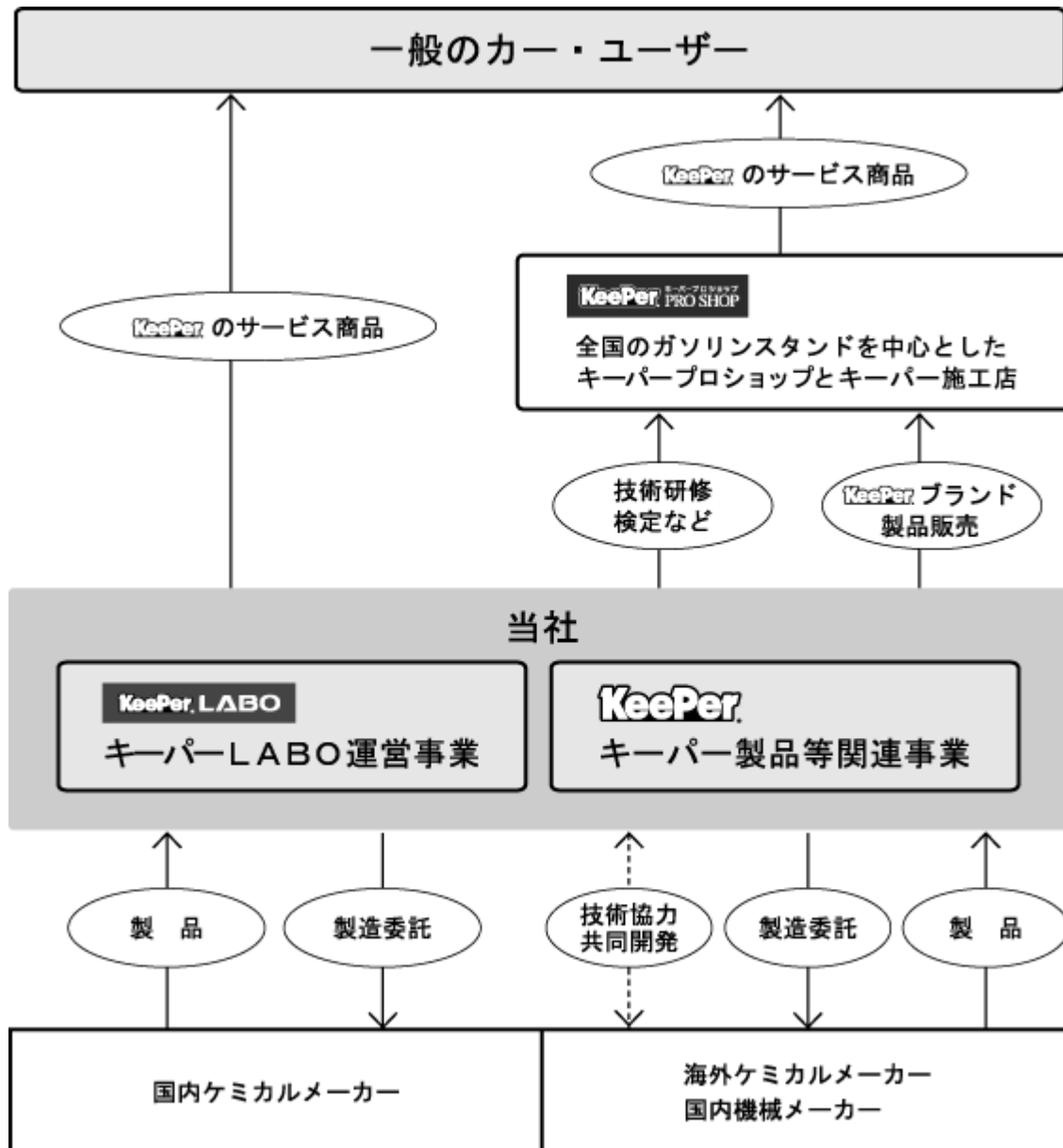
クリスタルキーパーは、ダイヤモンドキーパーと同じケミカルを使い、同じようなガラス被膜とレジンを被膜の二重構造を造りますが、その施工手法が「水」を上手に使ったクリスタルキーパー独自の技術(特許5350507)で、ダイヤモンドキーパーに比べ、3分の1の量の原料と、3分の1の時間ででき、価格も2.5分の1程度とリーズナブルな設定になっています。

「1年耐久(ノーメンテナンス)」のボディガラスコーティングです。

新車以外の多少傷んだような塗装の中古車でも、塗装を削る「研磨」なしで、お客様に満足していただける「艶」と「色の深み」を実現することが出来ます。従来のカーコーティングが「5年耐久(メンテナンスあり)」がほとんどであったが、クリスタルキーパー「1年耐久(ノーメンテナンス)」の新しいコンセプトが多く的一般消費者に受け、その高性能と高品質が評判を呼んでおります。



事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社タニ	愛知県大府市	10	株式運用会社	21.25	役員の兼任等...有

(注) 上記の他に非連結子会社1社を有しておりますが重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

2023年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
959〔35〕	26.7	3.5	4,083

## セグメント別従業員数

セグメントの名称	従業員数(名)
キーパー製品等関連事業	86〔20〕
キーパーLABO運営事業	832〔7〕
全社(共通)	41〔8〕
合計	959〔35〕

- (注) 1. 従業員数は、就業人数であります。なお、臨時従業員数(パートタイマー及び派遣社員を含む。)は、年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を〔 〕内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、出荷・購買部門、営業企画部門、経理・総務等の従業員であります。
4. 前会計年度末に比べ従業員数が232名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い採用が増加したことによるものであります。

## (2) 労働組合の状況

当社には労働組合がありません。なお、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## (3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度						
労働者に占める 女性労働者の割 合(%) (注 1)	管理職に占め る女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の育 児休業取得率 (%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)			補足説明
			全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者	
20.5	6.4	11.4	87.7	84.8	99.5	-

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を出したものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

KeePerブランドの確立と普及を目指し、さらに積極的な営業展開を進めていきます。

#### <キーパーラボ運営事業>

キーパーラボ運営事業においては、新規出店を15店舗の出店を計画している事に加え、KeePerの需要拡大と共に全国各地に広がっている、キーパープロショップ、カーディラーへのサポート強化も考え、全国47都道府県に出店し、くまなくキーパーラボを広げて行きます。

#### (今後の新規出店予定)

現在決定している新規出店は下記のとおりです。

店舗名	所在地	オープン予定日
府中店	東京都府中市	2023年8月9日
平野店	大阪府大阪市	2023年9月29日
岡山店(仮称)	岡山県岡山市	2023年11月
西春店(仮称)	愛知県北名古屋市	2024年1月
越谷店(仮称)	埼玉県越谷市	2024年1月
福岡早良店(仮称)	福岡県福岡市	2024年2月
宇都宮店(仮称)	栃木県宇都宮市	2024年2月
奈良大安寺店(仮称)	奈良県奈良市	2024年3月
市川店(仮称)	千葉県市川市	2024年4月
神戸西店(仮称)	兵庫県神戸市	2024年4月
谷和原店(仮称)	茨城県つくばみらい市	2024年4月
新・松戸東店(仮称)(移転)	千葉県松戸市	2024年5月
上尾店(仮称)	埼玉県上尾市	2024年5月
堺西店(仮称)	大阪府堺市	2024年6月

引き続き、「ブース増設」や「作業効率向上を目的とした改装」など、既存店舗の拡大やリプレイスなど設備の充実に継続しておこなっていきます。

店舗名	所在地	ブース数の増設	洗って仕上げる作業場への改修	洗って仕上げる作業場を増設	その他改修
福山店	広島県	3 6台	4台		
大宮店	埼玉県	4 6台		3台	
東郷店	愛知県	4 7台	3台		
福井大和田店	福井県	4 9台	4台		
松阪店	三重県	2 9台	2台		
市原店	千葉県	3 6台			
八王子店	東京都	6 10台		2台	
浦和美園店	埼玉県	3 5台	3台		
鳴海店	愛知県	4 8台	4台		
杉並店	東京都	4 6台			
足立店	東京都	7 12台			既存ゲストルームの拡張
上溝店	神奈川県	3 6台			
横浜トレーニングセンター	神奈川県	6 10台			

尼崎店	兵庫県	4 7台			
-----	-----	------	--	--	--

店舗運営では、既に定着しつつある『予約システム』のさらに利便性の向上を図るため新機能の追加と共に、最終の動作確認、セキュリティ面のチェック中である「新POSシステム」の導入が控えております。

店舗が拡大していくうえで、組織体制も重要であり、複数の店舗を担当するマネージャー・課長職を中心とした体制作りを構築し、これにより更なる店舗拡大が見込めます。店舗スタッフとのコミュニケーションを密にとり、お客様ニーズの発掘と人材育成にも力を入れ、技術・知識を軸としたサービスの向上を図っていきます。加えて、150店舗体制を見据えて『副部長』という役職を新設し、複数の店舗を担当する各地のマネージャー・課長との緊密なコミュニケーションを通じて、運営力の強化も同時に図っていきます。

#### <キーパー製品等関連事業>

従来からのガソリンスタンド業界など車のアフターマーケットでの売上加えて、カーメーカーやカーディーラーなどの新車マーケットである自動車業界の拡大、そして、中古車販売店、カーショップ、自動車整備業、板金業など、あらゆる自動車関連企業へのコーティングビジネスの拡大を図っていきます。

まず、すでにキーパープロショップ、キーパー施工店で好調であるフレッシュキーパーをさらに拡大させるべく、営業活動が大きな軸になります。フレッシュキーパーの技術研修は、非常に人気があり開催数を増設し、多くの技術者を育成していきます。また、Keeperコーティングの品質の維持・向上を目的に年2回実施している「キーパープロショップの全店チェック」において、フレッシュキーパーの技術力向上は当然のことながら、正しく施工が行われているかの徹底も強化していきます。

そして、Keeper施工者の技術力向上を目的に開催されている「キーパー技術コンテスト」は、9月からは「県チャンピオン決定戦」、10月には「全日本チャンピオン決定戦の開催」が控えております。加えて、12月にはキーパーの施工台数をポイント換算して競い合う「キーパー選手権」など、最需要期である12月の年末に向け、企画が目白押しで予定されております。

#### (新車マーケット)

新車マーケットにおいては、既に純正採用になっている「スバル」「トヨタ」「ホンダ」の販売店に向けて、Keeperのボディコーティング拡大が営業活動の大きな軸となってきます。

まず、「トヨタ」においては、ケミカル販売のみの営業を進めていく訳ではなく、既に実証済みである「キーパーラボ有明店のモデルのような」、Keeper技研の強みである「Keeper LAB0」を新車販売店舗内にオープンさせ、新車コーティング増大だけでなく、定期的な来店とメンテナンス収益が見込めるよう、両社にとってWIN-WINになれるようなビジネスモデルを構築していきます。

「ホンダ」においては、早いペースでの導入が進んでいる事もあり、今後は、店舗での商品説明会の強化、販促ツールの強化をおこなっていき、今期スタート1年目で、新車販売台数の10%をKeeperコーティングにすべく活動をおこなっていきます。

「スバル」においては、引き続き店舗向けのサポート強化と同時に、新たに追加された3つのラインアップの更なる拡大に向け最新のコーティング提案を図っていきます。

Keeperの新車マーケット拡大に向け、それ以外の新車自動車メーカーへの営業活動も引き続き強力に進めてまいります。

#### (海外事業)

海外事業については、今までの向こうから来た話を進めていただけですが、今後は、国内カーメーカーの海外ディストリビューターが運営するカーディーラーにターゲットを合わせ、積極的にルート拡大を図っていきます。

そのために、上層幹部を軸とした体制を整え、今年1年間を準備期間として海外事業への活動を開始いたします。営業費用としての人件費や海外渡航費も予算計上しております。

#### (自動車向けコーティング以外の事業)

自動車向けコーティング以外の展開については、大手ホームセンターとの親密な関係により、今後は家庭用品周りのラインアップが進んでいきます。

モバイル向けのコーティングは「Keeperコーティング for docomo select」のみならず通信事業者への拡大と共に、家電量販店への活動も進めていきます。

ゴルフなどのスポーツ用品、自動販売機などの需要も高まっており、今までの成功体験に固守せず、色々なものをキ

レイを守るために外販営業を進めていきます。

また、2023年9月には「KeePer公式ECサイト」を立ち上げました。「シャンプー」「虫取り」や「洗車道具」などを掲載販売しております。サイト上で決済が可能な利便性を考え、コーティングチケットなども販売していきたいと考えております。ユーザーもサイト内で決済が出来、かつコーティングをプレゼントが出来るようになるはずです。

#### **(環境対策)**

環境対策として、コーティング製品の機能・性能を落とすことなく、「VOC(有機溶剤)」を除いた製品開発に成功しました。今後は順次全てのエアゾールからVOCを除いた、環境や人体にやさしい製品を提供してまいります。

#### **2024年6月期の見通し**

以上を踏まえ、翌事業年度の見通しを、売上高211億37百万円(当事業年度比24.0%増加)、営業利益66億2百万円(当事業年度比20.6%増加)、経常利益66億2百万円(当事業年度比20.7%増加)、当期純利益は45億95百万円(当事業年度比16.1%増加)の増収増益を見込んでおります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社は、サステナビリティへの取り組みを、環境や社会課題の解決、および事業の持続的な発展を両立させる重要な活動であると位置づけ、サステナビリティ活動を通じて社会と共に成長することを目指します。当社取締役会は、このような取り組みに関する経営の基本方針として「サステナビリティ基本方針」を策定しました。

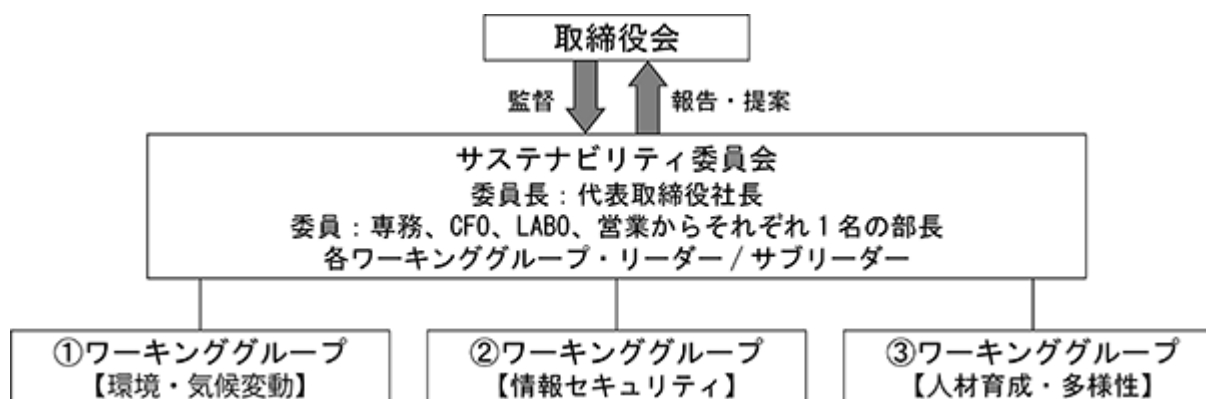
### (1) ガバナンス

サステナビリティ推進体制として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しております。当社として特に重要なサステナビリティ項目であると委員会で決定した「環境・気候変動」「情報セキュリティ」「人的資本・多様性」の3つを、独立したワーキンググループとして委員会の傘下に設けています。また、各ワーキンググループ内には個別の課題ごとのサブグループを作り、具体的な取り組みを進める体制としています。

委員会は各ワーキンググループ、サブグループのリーダーによって構成されています。各ワーキンググループにはそれぞれの課題に関連する部門から、多様なメンバーが参加し、取締役や部長がリーダー、サブリーダーを務めます。事業現場におけるリスクと機会を把握しやすい体制としています。

サステナビリティ課題に対する取り組みや、目標とすべき指標等についても議論を行い、サステナビリティ委員会を監督する取締役会に報告、提案を行います。そして重要な方針については取締役会で検討、議論、決議を実施します。

当社にとって重要なサステナビリティ課題として、環境・気候変動、情報セキュリティ、人的資本・多様性を特定しました。理由としては、地球環境への貢献と持続可能な未来を確立するため、当社として出来ることを実行に移すため。顧客情報を保護することで顧客の信頼と事業継続性の確立につながり、情報セキュリティの強化が不可欠なためです。人財である従業員の成長と働きやすさを支援し、多様性を尊重することで、持続可能なビジネス運営を推進し、社会と環境への貢献を目指すためです。



### (2) 重要なサステナビリティ課題

#### 環境・気候変動

##### 1) 戦略

2050年カーボンニュートラルに向け、温室効果ガス排出量の削減計画を策定しました。今後は気候変動に関するシナリオ分析を行い、この分析を通じ事業に影響をおよぼす重要なリスクと機会を特定し、経営に反映していきます。

また、温室効果ガス削減だけの取組みだけでなく、環境負荷を低減した素材の使用拡大等の取り組みをさらに加速させており、環境規制が厳格な欧州・ドイツを拠点とする、当社のケミカルサプライヤーSONAX社と一体となり、環境配慮の動きを先回りした意見交換、開発を行っております。

具体的な気候変動に寄与する商品開発の例として、船舶の船底に海洋生物の付着を抑制し、船舶の燃費改善に役立つコーティングや、EV充電中に水を使わない洗車の開発を鋭意行っております。

## 2) 指標及び目標

2050年カーボンニュートラル、温室効果ガス排出量「2030年度までに2013年度比50%削減（スコープ1・2）」、「2050年度までに実質ゼロ（スコープ1・2・3）」という日本政府の長期目標を達成するため、再生可能エネルギーへの切り替えも含めた、削減策の検討にも注力していきます。

## 3) ガバナンス

取締役会は、気候変動を含む環境に関する監督機関としての役割を担っています。年に6回、取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会が開催されます。委員会にて諮問された事項は、取締役会にて最終決議されます。取締役会では、気候変動などに関する目標への進捗をモニタリングし、目標に関する進捗の監督責任を負います。

### 情報セキュリティ

#### 1) 戦略と目標

情報セキュリティリスクへの対策や、事業活動で用いる情報資産の適切な取り扱いを重要な経営課題と捉えています。サプライチェーンをもターゲットとするサイバー攻撃の脅威・リスクから、情報資産を守り、お客様の安全・安心を確保するため、「情報セキュリティ」の基盤強化と継続的な改善に努めます。

体制整備の段階であり、指標を用いた目標及び実績は現在設定しておりません。まずは環境整備を優先し、成果を評価し、適切な指標を設定できるように取り組んでいきます。

### 人的資本・多様性

#### 1) 戦略

『日本に新しい洗車文化を』の企業理念のもと、CS（お客様満足：Customer Satisfaction）とES（従業員満足：Employee Satisfaction）の同時実現を事業の源としております。そのため、成長の原動力は人財であることを明確にし、すべての従業員が安心して働ける環境、人材教育を整えてまいります。

まず、個々の違いを尊重し、受け入れ、それを活かすことで、新たなアイデアや価値を生み出し、組織全体が多様なバックグラウンドを持つ従業員と共に活気に満ちた環境で働けるように促進していきます。

また、従業員が現在の業務に必要なスキルを習得するだけでなく、将来の成長に備えるために、継続的な研修プログラムを提供してまいります。

## 2) 指標及び目標

### 女性活躍の推進

企業の成長のためには多様な視点を持つ多様な従業員の活躍が不可欠であると認識したうえで、特に女性活躍推進にターゲットを置き、2026年6月期（2025年度）までに女性取締役比率20%、女性管理職比率20%の目標を掲げております。

#### 役員に占める女性の割合

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2025年度 目標
取締役	0.0% (0名/11名)	0.0% (0名/11名)	0.0% (0名/11名)	8.3% (1名/12名)	15.4% (2名/13名)	20.0%

#### 女性管理職比率（課長以上の割合）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2025年度 目標	2030年度 目標
女性管理職比率	5.4%	5.6%	5.3%	6.9%	6.4%	20.0%	30.0%

## 将来の管理職候補（店長、係長）女性比率

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
管理職候補比率	6.1%	9.2%	8.7%	6.2%	11.2%

## 女性従業員比率

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2025年度 目標
女性従業員比率	13.7%	14.4%	18.3%	19.9%	20.5%	40.0%

## 育児休暇復職率・男性育児休暇取得率

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2025年度 目標
育児休暇復職率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
男性育児休暇取得比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%	30.0%

出産・育児などによる離職を防ぎ、希望に応じて男女ともに仕事と育児を両立できる社内風土醸成のため、特に男性従業員の育児休暇取得率を2025年度に30%に引き上げる目標を設定し、多様な属性を持つ従業員が多様な働き方を選択できるように積極的に啓蒙を図っています。

多様な人材が活躍できる職場環境、人材教育

当社は、多様な社員が能力を最大限に発揮し活躍できる企業を目指し、女性だけでなく、さまざまな年齢、国籍、性別、価値観を持つ人材が活かされる組織作りを目指しています。従業員がより効果的に学び成長するために、社内外向けの研修に参画することで、メンタリングやコーチングの機会を提供し、実践的に技術を習得しております。さらに今後の海外展開を照準に合わせ、英会話を含めたコーチング以外の研修を強化してまいります。

体制整備の段階であり、指標を用いた目標及び実績は現在設定しておりません。まずは環境や制度の整備を優先し、成果を評価し、適切な指標を設定できるように取り組んでいきます。

## (3) リスク管理

当社は、事業の継続性、企業価値の向上、持続的発展を妨げるリスクに対処するために、毎月の幹部会で事業ごとのリスクを特定・分析し、対応策を検討しています。

また、代表取締役社長が委員長を務める「リスク管理委員会」において、全取締役、執行役員が外部要因リスクも含めて協議し、取締役会監督のもとで、適切なリスク管理を行っています。中長期的に重要なリスクは、「サステナビリティ委員会」でも協議し、取締役会に報告され、業務執行に反映されます。



### 3 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営戦略リスク

##### 政治・経済状況の変動にかかわるリスク

当社の製品・サービスは主に日本で消費、利用されており、予期せぬ景気変動、政治・政策の動向は、当社の製品・サービス需要に悪影響を及ぼす可能性があります。当社製品・サービスは日用品としての役割が浸透しつつありますが、嗜好品として需要に影響を与える可能性があります。

##### 技術環境・産業構造の変化にかかわるリスク

当社のキーパー製品等関連事業における販売先の多くは、ガソリンスタンド向けとなっております。そのため、同業界の再編成、事業戦略の転換並びに動向等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 競合にかかわるリスク

当社は製品の「開発」「卸販売」事業、サービスを展開する「直営店運営」事業、また「技術・ノウハウの研修」事業、それぞれが相関性を持ったすべてを網羅しているところに強みを持ったビジネスモデルです。現在のところ、このようなビジネスモデルを持った競合は存在しません。しかし、その一部の部門において当社の製品・サービスを上回る付加価値を生み出す競合先が出現する可能性があります。市場で競争力を高めるため、研究開発の増強、販売・マーケティング・サービスの一層の強化をしていく必要があると考えております。

#### (2) 事業運営リスク

##### 人材の採用・保持にかかわるリスク

当社のビジネスモデルは、キーパーLABO運営事業で人材を確保し、実際の店舗運営の中で施工技術と接客術、マネジメント力を習得します。そこで得られた技術とノウハウを、キーパーLABO店舗の責任者への配置又は、キーパー製品等関連事業に配置した社員が研修活動をしていく形を、人材教育のステップとしております。そのため、キーパーLABO運営事業の新規出店のスピードが上がってきた場合、技術及びノウハウを習熟した社員に育成するためには、時間を必要とするため、当社の成長スピードの足かせになる可能性があります。

##### 特定取引先への依存にかかわるリスク

当社の主要な取引先であるSONAX社は、ドイツに本社を置くホフマン企業グループの中核をなす国内で約50%のシェアを持つドイツ最大の自動車ケミカルメーカーであります。当社とは2001年からボディガラスコーティング製品において共同開発を行っております。

当社は設立後、間もなく独自でケミカル製品の開発を行っておりましたが、すべての製品を自主開発するには膨大な開発費が必要であったため、SONAX社と共同で開発を行ってきた経緯があります。

当社の主力商品の一つであるキーパーコーティングのうち、ボディガラスコーティングの材料であるKeeperブランドのケミカル製品(DKC、レジン2)をSONAX社と共同開発し、その製造をSONAX社に製造委託しております。

当社のボディガラスコーティングのほとんどに、SONAX社が製造するケミカル製品が使用されており、当該製品の仕入高は2023年6月期の当社全体の年間仕入高の約43%であります。

現在、SONAX社との取引関係は良好かつ安定的に推移しておりますが、同社の事業政策や事業再編等により取引関係の継続が困難となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 研究開発にかかわるリスク

顧客の要求・期待を上回るような製品を開発し続けられなければ、キーパーの製品は陳腐化し、市場シェアが縮小すると同時に、新製品の事業及び市場の拡大が妨げられます。また(2)の通り、SONAX社の研究者と、当社の製品開発部隊と日々綿密な共同開発を行っておりますが、同社の開発リソースの配分変更が起こった場合、一時的に開発スピードに影響を及ぼす可能性があります。

### 原材料・部品調達にかかわるリスク

SONAX社はドイツを拠点にしており、欧州を取り巻く地政学的なリスクが発現した際にSONAX社の開発、製造に影響を及ぼし、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 事実と異なる風説が流布するリスク

当社のホームページは、当社のサービス・店舗を利用しようとするお客様にとって重要な判断材料となります。実際に来店動機の最上位にインターネットでの情報が上げられており、インターネットなくして効果的な集客は考えられない状況です。他方、インターネット等を通じて当社の製品・店舗・役職員に対する事実と異なる悪評・誹謗・中傷等の風説が流布される可能性もあり、この場合、当社への信頼及び企業イメージが低下し、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 店舗の賃貸物件への依存にかかわるリスク

当社の直営店は原則として土地を購入せず、土地の有効活用を考える地主等から賃借しています。契約に際しては相手先の信用状態を判断したうえで出店を行いますが、賃借期間が長期にわたる場合が多く、当該長期の契約期間中に倒産その他賃貸人の信用状態の予期せぬ悪化等の事由により、契約解除せざるを得ない事態になった場合には、直営店の営業継続が困難になることが想定され、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

### 固定資産の減損にかかわるリスク

当社は、「固定資産の減損会計に関する基準」及び「固定資産の減損会計に関する手続」を定め、それを厳格に適用することとしております。そのため、当社の店舗において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フロー等を算定し、減損の測定等を実施しております。今後、同店舗から得られる損益またはキャッシュ・フローの状況等によっては、減損処理に伴い、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

### 知的財産権にかかわる訴訟リスク

当社は、特許権をはじめとする知的財産権の重要性を認識しております。しかし、出願する特許権・商標権等の知的財産権の登録査定を得られない場合、または当社の認識していない知的財産権が成立し、第三者からの侵害を主張され裁判などの紛争に至った場合には、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

### 個人情報管理及びシステム管理にかかわるリスク

当社では、さまざまな情報システムを使用して業務を遂行しており、適切なシステム管理体制の構築やセキュリティ対策を行っていますが、停電、災害、不正アクセス等の要因により、情報システムの障害や個人情報の漏えい、改ざん等の事態が起こる可能性があります。

また、当社が保有・管理する情報は、販売業、サービス業として多数のお客様の個人情報をはじめとする重要なものが多く存在します。これらの情報の保護・管理につきましては、「個人情報保護規程」「情報セキュリティ管理規程」を定め、従業員への教育、セキュリティ対策などの社内管理体制を整備し、情報保護の徹底を図っています。しかし、万一不測の事態が発生し、重要な情報が外部に流出・漏えいした場合は、損害賠償によるコストの発生、社会的信用の低下による営業活動への悪影響など、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 為替にかかわるリスク

当社は、海外から製品の輸入が、2023年6月期全体の仕入高の50.7%となっております。急激な為替の変動に対処できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) ガバナンスリスク

#### 代表取締役会長である谷 好通氏の依存にかかわるリスク

当社は創業以来、谷 好通氏のスピード感ある経営判断、製品開発能力と強いリーダーシップにより業容を拡大してまいりました。持続的な成長を実現するため、2019年2月12日に賀来 聡介氏を代表取締役社長兼COOに任命し、鈴置 力親氏を専務取締役として、谷 好通氏を支える経営体制を構築しました。この流れを継続する形で高い成長率を維持しながら、事業承継を通じて、完全な依存脱却が出来るように、新たな経営陣を追加配置してまいります。そして、個による強力な指導体制から、集団による集団指導体制を実現していきます。今後とも人材育成、人材獲得を積極的に進めてまいります。

#### 内部統制にかかわるリスク

当社は、企業価値の持続的な増大を図るため、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかない状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社の事業や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 偶発的リスク

##### 自然災害・人的災害にかかわるリスク

当社が店舗を展開する、または、事業関連施設を所有する地域において、地震、洪水、台風その他の大規模な自然災害が発生し、店舗等が被災した場合には、営業継続が困難になることが想定され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

当事業年度(2022年7月1日から2023年6月30日)における我が国の経済は、資源高の影響などによるコスト上昇が継続するなか、個人消費や設備投資の拡大が持続するなど総じて緩やかな回復基調を辿っているものの、続く円安や長引くウクライナ情勢など、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような環境の中、当社では、ユーザーに提供されるKeeperコーティングの品質の維持・向上を従来以上に実現していくことが、当面の業績を向上させるだけでなく、将来に向けての発展を目指したKeeperのブランディングを確実にしていくために最も重要であると考えています。

### 2023年6月期 実績

当事業年度(2022年7月から2023年6月)における売上高は170億42百万円(前年同期比18.7%増加)、営業利益は54億75百万円(同26.5%増加)、経常利益は54億70百万円(同26.5%増加)、当期純利益は39億57百万円(同27.9%増加)と過去最高益を更新する事が出来ました。

尚、中期経営計画の初年度にあたる2023年6月期の会社計画比では、キーパーラボ新店オープン時期が遅れた事により、売上が若干足りず計画比98.9%となりましたが、経常利益は新店オープン時期が遅れた事で、広告費などの一般販売管理費が抑えられ、計画比100.1%となりました。

### 「嗜好品のコーティングから、日用品のKeeperへ」

2023年6月期はKeeperを車好きの嗜好品としてだけではなく、女性を中心としたユーザーにKeeperを幅広く広め、「日常的に使う、当たり前な日用品に」を大きな目標として1年がスタートしました。

そのために、まず新しい商品として「勝手にキレイ」を商品コンセプトとした「フレッシュキーパー」の販売開始いたしました。

今までのKeeperの性能はもちろん維持し、「雨が降れば、まるで洗車をしたようにキレイに」なる性能も加えて、洗車の手間を省き、節約にもなる実用的な機能を持ち合わせています。この機能は誰にとっても便利で楽になるものなので、フレッシュキーパーは嗜好品ではなく、実用的な便宣性を持った実用品、日用品といえるはずで、さらに価格帯もSサイズでお求めやすく2万円台に設定しました。

まず初めに、9月からキーパーラボで先行発売として開始し、お客様の反応と施工方法の確認をし、万全の態勢でキーパープロショップやキーパー施工店に10月から展開を開始しました。

販売早々から手応えがあり、大々的なプロモーションなどはおこなってありませんでしたが、キーパープロショップ店頭での声掛けやお客様に口コミが広がり、発売から3か月で約10万台の施工になるなど好調なスタートを切りました。

そして、2023年に入り「フレッシュキーパー」のプロモーションをスタートさせました。プロモーション第一弾として、キーパープロショップをはじめとするキーパー施工店にて、Keeperの新コンセプトである「勝手にキレイになる」のチラシ、約100万枚配布しました。

第二弾は、女性を中心としたユーザーに幅広く広めるために、4月から女性の視聴率が抜群に高い番組を選定し、「マツコの知らない世界」「家事ヤロウ」「ZIP!」の3番組で全国ネットのCM放映が始まりました。

加えて、フレッシュキーパーの専用Webページも立ち上げ、SNSを活用した本格的なプロモーションをスタートさせました。

このようなプロモーションの効果は早速表れ、「店頭でチラシを見て」「CMのコーティングを買いに来た」「SNSの口コミを見て」など「フレッシュキーパー」のサービスを買いに来られるお客様が多くなり、販売1年も経たずして、販売台数は30万台以上となりました。

この結果、フレッシュキーパーというサービスが、新しい顧客層を開拓でき、日常的に使うのが当たり前「日用品のKeeperへ」が広がる手応えを十分感じさせる1年となりました。

### <キーパーラボ運営事業>

キーパーラボ運営事業において、上期は車の製造の遅れから、今お乗りの車へのリフレッシュ施工や中古車を購入された方の施工が増加しました。下期においては、新車納車が始まり新車施工が俄然増加しました。

このように、業界がどのような状況においてもKeeperコーティングの需要があり、キーパーラボ運営事業の強さを再確認する事が出来ました。

2023年6月期の1年間のコーティングの施工台数を見てみると、EXキーパーは、施工台数が11,483台、売上として約18億14百万円、前年比22.5%増となり、高付加価値コーティングの伸びが一番の進捗率となりました。

ECOダイヤが加わったダイヤモンドキーパーシリーズは、施工台数が44,615台の前年比17.1%増、売上33億43百万円と大きく伸びております。また、クリスタルキーパーは60,093台(5.1%減)と新サービス「フレッシュキーパー」への移行がありますが、同じ耐久期間のタイプであるフレッシュキーパーと合わせると74,860台(18.2%増)となりました。各キーパーコーティングのメンテナンス需要も高まりをみせ27.9%増となりました。

加えて、洗車需要も向上し、総来店台数も11.7%増となりました。そして、平均単価も前期14,597円/台から今期15,980円/台と9.5%上昇しています。

### (キーパーラボ新店開発)

新店開発においては、当初の計画通り12店舗の新規出店となりました。

店舗名	所在地	オープン日
八王子店(移転)	東京都八王子市	2022年9月26日
新座店	埼玉県新座市	2022年11月2日
小倉南店	福岡県北九州市	2022年11月26日
四日市南店	三重県四日市市	2023年3月30日
有明店	東京都江東区	2023年5月13日
松山インター店	愛媛県松山市	2023年5月31日
武蔵村山店	東京都武蔵村山市	2023年6月9日
各務原店	岐阜県各務原市	2023年6月22日
秋田南店	秋田県秋田市	2023年6月29日
用賀店	東京都世田谷区	2023年6月29日
福生店	東京都福生市	2023年6月30日
東大宮店	埼玉県さいたま市	2023年6月30日
伊勢崎店	群馬県伊勢崎市	2023年6月30日

しかし、新店オープンが12店舗といっても、期末の5、6月の2ヶ月間で9店舗オープンしており、計画的な出店が出来ておらず、現場に負担をかけてしまった事が反省すべき点です。今後は店舗部強化の課題も明確になり、改善が急務となっております。

また、新店トピックでは、5月にオープンしたキーパーラボ有明店が、「トヨタ」と「レクサス」の併設店舗「トヨタモビリティ東京(株)有明店/レクサス有明」にショップインショップの形態で、カーディーラーの建物内に独立した店舗運営を行っております。3台分のブースのみの運営で、オープン初月である5月は16日間の運営で524万円、6月では906万円と驚異的な実績を上げております。

トヨタ・レクサスの店舗の方からもコラボレーションした事で、キーパーラボのお客様がショールームでおくつろぎ中に、トヨタ・レクサス車のパンフレット見たり、車に試乗や触れる事も出来るなど、相乗効果が出ていると大きな反響をいただいております。

新たなビジネスモデルという事もあり、業界雑誌などにも取り上げられるなど注目度も高く、すでに他のトヨタ新車ディーラーからも同じような協業の話もいただいております。

そして、「板橋店」が2022年6月26日で一旦閉店し、移転候補地を探し続けましたが、1年を経っても最適な候補地を見つからず、大変残念ではございますが「板橋店」を閉店とさせていただきます。もちろん今後とも板橋区におけるラボ出店は、最重要エリアとして物件を探し続けていきます。これにより、キーパーラボ直営店舗数は、106店舗となりました。

また、キーパーラボのFC店は、新規出店が「弘前店」「西宮店」「熊本白山店」「大津店」の4店舗、FC店を脱退しキーパープロショップへの移行が「三島伏見店」「岡崎上和田店」「松山店」の3店舗で、FC店舗数は合計13店舗となり、2023年6月期末時点でのキーパーラボ店舗数は119店舗となりました。

**（既存店舗の増設、改装）**

キーパーの認知度アップと共に、EXキーパーを始めとする高付加価値コーティングの需要が大幅に上がっています。そのため、コーティングブースが不足する店舗が多く、ブース拡大を積極的に行いました。

また、今までは「洗い場」と「仕上げ場」を分けており、車を洗い終わったら、車を移動させ仕上げ場に移動していましたが、「移動中の事故防止」「作業効率向上」を考え、「洗い」「仕上げ」を同時に出来る改装工事を積極的に進めました。

店舗名	所在地	ブース数 の増設	洗って仕上げる 作業場への改修	洗って仕上げる 作業場を増設	その他改修
佐倉店	千葉県	2 4台			
甚目寺店	愛知県	3 5台	4台		
春日井店	愛知県	3 8台		3台	
安城店	愛知県		4台		
豊橋店	愛知県	3 6台			
蕨店	埼玉県	3 6台		2台	
宝塚店	兵庫県	3 7台	4台		
相模原淵野辺店	神奈川県	3 6台	3台		
大須店	愛知県				待合室の配置・設備の改修
鶴見店	大阪府	3 8台	3台		
仙台長町店	宮城県	2 6台	3台		
津店	三重県	5 7台	4台		
トレッサ横浜店	神奈川県	4 8台			
厚木店	神奈川県	7 11台	3台		

(\*) 新ブランディングへ変更：看板や建物、店舗の内外装のデザインを一新するプロジェクト（2016年9月より開始）

人員については、232名の純増（内、新卒採用:111名）を果たせた結果、人時生産性は7,328円/時と前年比1.3%増に止めることができました。これまで実施した増員やコーティングブースの増設、洗車・仕上げ場の車両の移動に関わる労力を最小限に減らすための工夫、断熱対策などの効果で、高付加価値コーティングが大きく増え、作業効率も上がっているため、人時生産性の高さに比して、スタッフの疲労度は低くなっています。

今後も新規出店と既存店の成長に伴う増員を予測に入れ、良い人材を、需要増に遅れることなく、精力的に行い、高過ぎる人時生産性に達することを極力防ぎ、お客様の満足に集中できる人員体制、職場環境の整備に注力をしていきます。

**キーパーラボ運営事業のセグメント実績**

このような活動の結果、売上高は96億58百万円（前年同期比21.9%増加）となり、当セグメントにおける営業利益は、25億85百万円（同17.1%増加）と増収増益となり、過去最高益を更新しました。

**<キーパー製品等関連事業>**

当事業において最も大きなシェアを占める石油販売業界は、原油高騰の影響も感じさせないほど、車での外出が増えており、店舗は給油作業で忙しい状況が続いています。当然、車を使うとなれば「車をキレイにしてお出かけしたい」や「汚れた車をキレイに戻したい」など、コーティングや洗車需要が大きく向上しております。そんなベストなタイミングで新商品である「フレッシュキーパー」が、2022年10月に販売を開始しました。

機能と価格の両面から、女性のお客様に受け入れやすいと考えられたサービスなので、ガソリンスタンド主体のキーパープロショップでは、約半分の方が女性顧客であることもあり相性が良く、販売開始早々から多くの施工に繋がりました。

また、キーパープロショップの恒例行事である、キーパーコーティングの施工台数（ポイント）の合計で競い合う選手権を、2022年12月から「キーパー選手権」、全国のキーパー施工者の技術力向上のため、2023年4月から「第8回 キーパー技術コンテスト」を開催し、過去最大の3,665名(昨年は3,216名)の選手が出場されるなど、キーパーの需要拡大と共に、大きな盛り上がりを見せました。

### （新車マーケット）

新車マーケットにおいては、「2023年3月31日より、株式会社ホンダアクセスでKeeperコーティングが純正品として取扱い開始」が始まりました。

ホンダ販売店に訪問すると「Keeperのような新しい技術を採用していて、BtoC向けのCMなどのプロモーションアピール力があるため、販売店側からすると心強い」と言われる事も多く、早いペースでの導入、そして施工台数増に繋がっております。

そして、増産体制をとっているトヨタの新車施工が本格的に始まっており、施工台数が着実に増加しております。加えて、「トヨタ」と「レクサス」の併設店舗「トヨタモビリティ東京(株) 有明店/レクサス有明」にショッピングインショップの形態で運営している、キーパーラボ有明店でのお客様の反響や、ユーザーに認知度も高く人気があるKeeperコーティングの将来性を感じ、トヨタモビリティ東京(株)の新車ディーラー全店での導入が決定しました。

今までは、トヨタ新車販売店向けへのKeeper導入は、着実に進んでいるものの、大きな拡大には至っていませんでしたが、今後は、「Keeper LABO」というBtoCビジネスを展開している、Keeper技研の大きな強みを生かすことで、新たな突破口が明確に見えてきました。

また、『SUBARU Wダイヤモンドキーパー』においては、販売から3年ほど経過し、高付加価値コーティングとして確実に定着しております。さらに2022年9月29日より、既販車・中古車向けボディコーティングとして「SUBARU ダイヤモンドKeeper」が発売されており、新車販売店からも、今までなかった分野でのコーティング市場という事で期待も大きく施工台数も着実に増加してきております。

さらに、新車施工から定期的なメンテナンスが可能であり、今後重要になってくるサービス収益が望める商品としてKeeperが注目されています。不安定な車の製造状況やコストアップなど、どのようなサービスで付加価値を上げていくか考える上で、Keeperのサービスがたくさんのお客様に喜んでいただき、再来店していただける商品として、新車販売会社の導入が増えております。

### （自動車向けコーティング以外の事業）

車以外のサービスでは、スマートフォン用のコーティングやモーターサイクル業界、看板業界に続いて、自転車業界にも進出しました。今後はさらに家電販売業界、船舶、自動販売機などにも進出し始めており、Keeper製品の、販路の拡大を着実に進めております。

### （海外事業）

海外事業においては、すでにキーパープロショップとして展開している、香港、タイ、台湾、ベトナムに加えて、韓国、メキシコでも日本での研修が終了し、2023年秋ごろにはキーパープロショップとして運営を開始いたします。

### キーパー製品等関連事業のセグメント実績

このような活動の結果、売上高は73億84百万円（前年同期比14.7%増加）となり、当セグメントにおける営業利益は、内部取引控除後28億89百万円（同36.4%増加）となり、過去最高益を更新しました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ8億52百万円増加し35億73百万円(前事業年度末比31.3%増加)となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は36億63百万円(前事業年度比4億42百万円増加)となりました。収入の主な内訳は税引前当期純利益54億60百万円、減価償却費3億30百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額15億25百万円であります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は15億86百万円(前事業年度比2億36百万円増加)となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出11億24百万円であります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は12億26百万円(前事業年度比5億57百万円増加)となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出3億79百万円、配当金の支払額8億45百万円であります。



## (生産、受注及び販売の状況)

## (1) 生産実績

該当事項はありません。

## (2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
キーパー製品等関連事業	3,573,795	133.4
キーパーLABO運営事業	10,346	59.2
合計	3,584,141	132.9

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

## (3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
キーパー製品等関連事業	7,384,417	114.7
キーパーLABO運営事業	9,658,505	121.9
合計	17,042,923	118.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高 (千円)	割合(%)	販売高 (千円)	割合(%)
E N E O S トレーディング 株式会社	2,094,333	14.6	2,229,148	13.1

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は66億75百万円(前事業年度末比32.7%増加)となり、16億46百万円増加しました。これは主に現金及び預金が8億52百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は84億4百万円(前事業年度末比23.1%増加)となり、15億74百万円増加しました。これは主に建物が9億75百万円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は28億14百万円(前事業年度末比1.8%増加)となり、48百万円増加しました。これは主に未払金が2億62百万円増加、買掛金が96百万円増加、未払法人税等が12百万円増加、契約負債が67百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が3億31百万円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は11億14百万円(前事業年度末比5.8%増加)となり、60百万円増加しました。これは主に長期借入金が48百万円減少、退職給付引当金が55百万円増加、資産除去債務が38百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は111億51百万円(前事業年度末比38.7%増加)となり、31億11百万円増加しました。これは主に利益剰余金が当期純利益により39億57百万円増加した一方で、配当により8億45百万円減少したこと等によるものです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は170億42百万円(前事業年度比18.7%増加)となりました。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、139億16百万円(前事業年度比19.6%増加)となりました。

(営業利益)

当事業年度の営業利益は54億75百万円(前事業年度比26.5%増加)となりました。

(経常利益)

当事業年度の経常利益は、営業外収益8百万円と営業外費用12百万円を計上した結果、54億70百万円(前事業年度比26.5%増加)となりました。

(税引前当期純利益)

当事業年度の税引前当期純利益は、54億60百万円(前事業年度比26.3%増加)となりました。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は、法人税等15億31百万円を計上したことにより、39億57百万円(前事業年度比27.9%増加)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載していません。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社は、運転資金及び設備資金につきましては、自己資金または金融機関からの借入により資金調達することとしております。

なお、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は35億73百万円、1年内返済予定の長期借入金の残高は48百万円、長期借入金の残高は1億12百万円となっております。

## (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

### KeePerの品質維持とブランディングについて

「サービス商品」であるKeePer商品は、工場やセントラルキッチンなどで画一的に造られる「製品」ではなく、キーパーLABO及びキーパープロショップなどの店頭で、一つ一つ造り上げられる「サービス商品」なので、その品質維持に難しいものがあります。

しかし、それをKeePerは、材料ケミカルの高い性能と、それを店頭での施工技術力の維持のために、全国18か所のトレーニングセンターを設置し約80名のインストラクターが活動しております。それにも増して、全国のキーパープロショップの皆さんの高品質に対する意識の高さが、施工されたキーパーコーティングの、サービス商品としての高品質の向上と維持を実現しています。その品質の高さは定評があり、キーパーコーティングを施工されたお客様はリピート率約85%という高い率で支持され、その積み重ねと、認知度アップでの新規顧客の獲得と相まってKeePerのガラス系コーティングは市場を拡大しています。

また、この高い品質が競合商品との決定的に差別化された競争力になっており、これをいかに維持していくかが今後の事業の拡大に大きな影響を与えます。その為に、「技術研修」、「キーパー技術コンテスト」や「上達会」が、キーパープロショップや施工店さんたちへの当社の主な活動となっており、キーパーLABO運営事業においては、より一層高い品質を維持することが専門店としての生命線として維持向上に努めています。

キーパーLABOは2023年6月30日時点で119店舗(直営106店舗)、キーパープロショップが6,414店舗と非常に多くの店舗であり、それぞれの店舗の責任において施工がされていて、そのすべての商品品質を均一に高く維持することは極めて困難であります。逆に、これを実現することが競合商品との差別化、決定的な競争力であり、KeePerのブランディングそのものです。

もちろん、KeePerのブランディングは、全国へのテレビCMやYouTube、Webサイトで広く一般に認知を広げるなどマーケティングを通じても作り上げられております。これは2024年度以降も継続して行きたいと思っています。

### 新車マーケットでのKeePerコーティングの拡大について

カーメーカーやカーディーラーなどの新車マーケットである自動車業界においてもKeePerの拡大をすべく積極的に営業活動がされております。方策としては、KeePer初の「新車用」コーティングとして発売した、「EXキーパー」を中心に導入を推し進めております。その活動は、各メーカーへの純正採用として、まず初めて2020年10月より『SUBARU WダイヤモンドKeePer』が発売され、着実に販売シェアが広がってきております。2021年9月1日からは、トヨタグループの自動車部品専門の卸売会社である、トヨタモビリティパーツ株式会社より、KeePerボディーコートが発売されました。2023年3月31日からは、株式会社ホンダアクセスより、「EXキーパー」「ECOダイヤモンドキーパー」が純正品としてより発売開始されました。新車から既販車まで一貫してKeePerのサービスを提供し、日本国中の車をより美しく、お客様に喜びを提供していきます。

### キーパープロショップ登録店舗数の増加と1店舗当たりの施工台数の増加について

KeePer製品等関連事業の主力であるキーパープロショップは主にガソリンスタンドです。ガソリンスタンドは石油製品(燃料)が徐々に販売減少していく中でそのインフラを活かし、燃料以外で収益を上げる必要があり、どこかの石油元売りもこぞってカーコーティングの施工販売に力を入れております。ガソリンスタンド自体の店舗数は減少の一途ではありますが、いまだに29,000店舗以上あり、その中でキーパープロショップは2023年6月30日時点で、約21%の6,414店舗であります。期首6,283店から期末6,414店と微増ですが、主要製品の一つであるダイヤモンドキーパーケミカルとレジン2、ECOレジンの売上が、前年同期比約20%増の伸びとなっており、1店舗当たりのコーティング実績が向上している事がわかります。

キーパープロショップは、入会金ゼロ、会費無料であり、獲得のための営業活動も全くしておりませんが、実際に売上実績が上がる功績で自然に増えてきたものなので、ガソリン業界だけではなく、カーディーラーやカーショップなどへも拡大していくと予想しております。

キーパーLABO既存店の売上向上と新規出店のペースアップについて

キーパーLABO運営事業については、「愛車をキレイに、長く乗ろうと」というマインドが高い状態が続き、新しい次元に入った実績が続きながら、KeePerコーティングがYouTubeなどのSNS上での高い評価を見て、高額商品の需要が高くなって、KeePerコーティングの人気は上昇し続けております。

キーパーLABOの前年実績のある既存店舗は、SNSの中で良い評判が広がっていること。TVコマーシャルなどでKeePerブランドが消費者の中に浸透してきていることによってKeePer全体の信頼が上がってきて、購買商品がより価格の高い上位商品である「EXキーパー」「ECOダイヤモンドキーパー」の施工が新車を中心に増加し、キーパーLABOの販売単価を押し上げで来ています。

株式の上場と東証一部への指定替によって一番大きく変わったのが、キーパーLABO新店用の物件の出る数です。これが劇的に増加したのは、KeePerの認知度が上がったと同時に株式上場によって、社会的信用が上がったことが大きな要因と言えます。

キーパーLABOとキーパープロショップの共存共栄について

初回施工はキーパーLABOで施行したお客様も、2回目以降の施工は近くて便利なキーパープロショップで施工される方がおよそ50%もいて、キーパーLABOが、周辺のキーパープロショップの活性化に役立っています。逆に、全国のキーパープロショップにKeePerの看板が上げられ、店頭ではパンフレットなどでの営業が行われることで、KeePerブランドの認知度がアップし、キーパーLABOの集客や運営に大きなプラスの力になっています。つまり、キーパーLABOとキーパープロショップの存在は相乗効果を持っており、このシナジー効果を持っていることもKeePerの大きな強みとなっております。

新規出店に伴う人員の採用と、資金計画について

キーパーLABOの新規出店に伴う人員は、大学卒、高校卒とも、来春の新卒採用が前年を上回るペースで順調に推移しているため、中途採用も含めて十分な採用人数を得られるものと考えております。

元々、キーパーLABOの社員の定着率は非常に高いものでした。企業理念にあるように、お客様の満足(CS)を高い技術で実現すると同時に、お客様の「ありがとう」の言葉で、従業員のやりがいと満足(ES)を生み出していくことが、定着率の高さに結びついており、採用数の増加と相まって社員数全体の増強が実現しております。更に定着率の高さが、勤務経歴の長さを生み、勤務の長さが技術の熟練を生み出して商品の品質の維持向上にも貢献しています。

新店の構築のためのコストは上昇しており、更地からの建設物件で約6,500万円/1件、既設の建物がある居抜き物件では約4,000万円/1件の費用が掛かります。しかし新規開店から採算ベースに乗るようになってきており、営業キャッシュ・フローでのプラス要因と、現在の現預金からして、現状の2023年6月30日時点で直営106舗から今後の150店舗余までの資金は安定的に調達をすることができると考えております。

5 【経営上の重要な契約等】

主要な仕入先であるSONAX社との間で、以下の契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品名	契約内容	契約期間
KeePer 技研株式会社	SONAX GmbH	ドイツ	洗車・コーティング用ケミカル他	取引基本契約	2015年1月21日以降期限の定め無し

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、当社技術開発及びドイツSONAX社が、協力・連携して行っております。当事業年度における研究開発費の総額は55百万円であり、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載は行っておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度において、実施した当社の設備投資の総額は1,491百万円であり、セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

##### (1) キーパー製品等関連事業

当事業年度の主な設備投資は、トレーニングセンターの空調工事5百万円等により総額14百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) キーパーLABO運営事業

当事業年度の主な設備投資は、新規店舗（12店舗）の建物及び内装設備等の増加により総額1,364百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) 全社共通

当事業年度の主な設備投資は、ソフトウェアの購入45百万円等により総額112百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

2023年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県大府市)		本社機能	79,773	34,411	156,805 (2,069)	18,868	289,858	41〔8〕
出荷事務所 (愛知県大府市)		出荷機能	58,250	683	166,421 (2,283)	1,162	226,518	16〔20〕
キーパーLABO直営店 106店舗	キーパー LABO 運営事業	店舗 施工施設	3,898,632	48,731	1,693,608 (4,200)	231,401	5,872,374	832〔7〕
営業所・トレーニングセ ンター8事業所 トレーニングセンター 10事業所	キーパー 製品等 関連事業	営業所 研修施設	316,654	10,430		16,171	343,257	70〔0〕

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
 3. 臨時従業員数（パートタイマー及び派遣社員を含む。）は、年間平均雇用人員数（1日8時間換算）を〔 〕内に外数で記載しております。  
 4. 営業所・トレーニングセンターにつきましては、賃借物件の為、土地の帳簿価額は発生しておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

事業所の名称	セグメント名	所在地	設備内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
岡山北店	キーパーLABO 運営事業	岡山県 岡山市	店舗	70,000	1,919	自己資金	2023年9月	2023年11月	(注2)
越谷店		埼玉県 越谷市	店舗	70,000	15,314	自己資金	2023年10月	2023年12月	(注2)
福岡早良店		福岡県 福岡市 早良区	店舗	70,000	2,560	自己資金	2023年10月	2024年1月	(注2)
2024年6月期 出店予定9店舗			店舗	720,000	56,715	自己資金	2024年6月 期中	2024年6月 期中	(注2)

(注) 1. 上記投資予定額の総額及び既支払額には、消費税等は含まれておりません。

2. 現時点において増加能力を見積もることが困難であることから、記載しておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,280,840	28,280,840	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	28,280,840	28,280,840		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～2020年6月30日 (注)1	38,400	14,140,420	1,689	1,347,557	-	1,007,224
2020年10月1日 (注)2	14,140,420	28,280,840		1,347,557	-	1,007,224

(注)1 . 2013年7月9日の取締役会決議に基づき付与したストックオプションの行使による増加であります。

2 . 株式分割(1株:2株)



## (5) 【所有者別状況】

2023年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	29	76	138	18	8,400	8,677	
所有株式数(単元)		46,151	3,816	127,027	30,125	79	75,474	282,672	13,640
所有株式数の割合(%)		16.33	1.35	44.94	10.66	0.03	26.70	100.00	

(注) 自己株式1,000,660株は、「個人その他」に10,006単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 タニ	愛知県大府市月見町6丁目145	5,797,600	21.25
V Tホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目10-32	4,657,600	17.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,679,400	9.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,511,700	5.54
ENEOSトレーディング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目3-13	1,280,000	4.69
賀 来 聡 介	東京都荒川区	1,178,000	4.31
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	832,000	3.05
鈴 置 力 親	愛知県大府市	644,400	2.36
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 BOFA証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目三井ビルディング)	433,000	1.59
折 川 京 祐	富山県富山市	432,000	1.58
折 川 ひ か り 親権者 折川聖子 親権者 折川武司	富山県富山市	432,000	1.58
計	-	19,877,700	72.86

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,266,600	272,666	
単元未満株式	普通株式 13,640		
発行済株式総数	28,280,840		
総株主の議決権		272,666	

(注) 単元未満株式には、自己株式60株が含まれています。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
KeePer 技研株式会社	愛知県大府市吉川町4丁目 17番地	1,000,600		1,000,600	3.54
計		1,000,600		1,000,600	3.54

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	144	601
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,000,660		1,000,660	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、株主への長期的な利益還元を実現するため、内部留保を充実し、環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行う必要があると考えております。

今後の利益配分の基本方針としては、株主への利益の還元と内部留保のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じた柔軟な対応を行っていく所存であります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、今後の成長に必要な店舗展開等の有効投資に充当してまいりたいと考えて、中期的に配当性向30%を目標とする配当方針としております。

また、当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり43円の配当を実施することを決定しました。この結果、配当性向は29.6%となっております。

(注) 基準日が第31期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年8月10日 取締役会決議	1,173,047	43.00

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

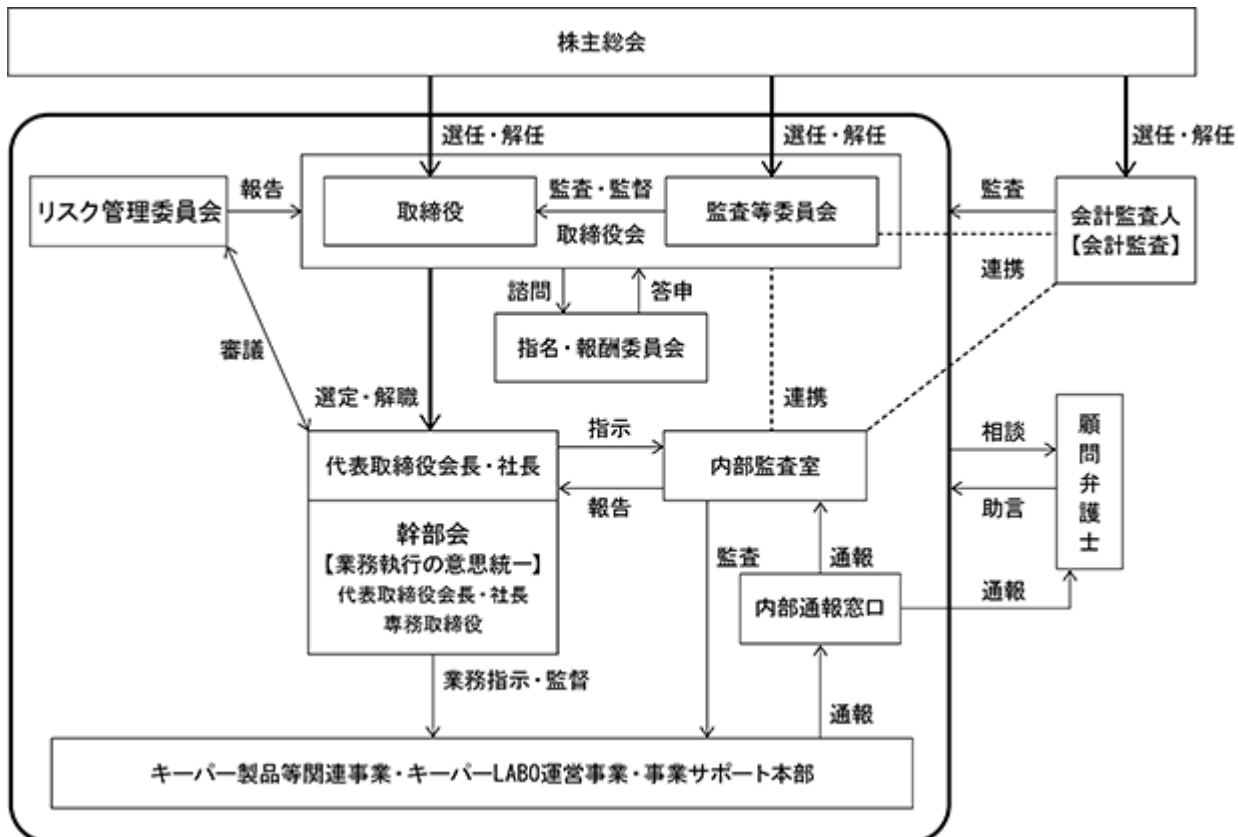
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「日本に新しい洗車文化を」を企業理念のもと、お客様、株主、取引先、社員等、すべてのステークホルダーから信頼される企業として、企業価値の向上に努めるとともに、会社業務の執行の公平性、透明性及び効率性の確保に努めてまいります。このため、コーポレート・ガバナンス体制を確立、強化し有効に機能させることが不可欠であると認識し、今後も成長のステージに沿った見直しを図り「ディスクロージャー（情報開示）」及び「コンプライアンス体制」の強化を図っていく所存であります。

企業統治の体制

当社は下記の体制を採ることにより、十分なコーポレート・ガバナンスが達成できると考えており、現状の体制を採用しております。

模式図は以下のとおりであります。



## 会社機関の基本説明

## a. 取締役会

当社は取締役会において、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定を行っております。取締役会は原則毎月1回の開催に加え、重要案件が生じたときに臨時取締役会を開催しております。メンバーについては代表取締役会長 谷好通、代表取締役社長 賀来聡介、専務取締役 鈴置力親、常務取締役 山下文子、取締役 三浦健典、野崎佳介、増田貴志 社外取締役 大島もえ、齋藤良介、社外取締役（監査等委員）水島正、武藤敬、松原佳弘、河野文雄の13名で構成されております。

当事業年度における個々の取締役の取締役会への出席状況は次のとおりであります。

区 分	氏 名	開催回数	出席回数
代表取締役会長	谷 好通	15	15
代表取締役社長	賀来 聡介	15	15
専務取締役	鈴置 力親	15	15
取締役	矢島 洋	15	15
取締役	三浦 健典	15	15
取締役	野崎 佳介	11	11
取締役（社外）	大島 もえ	11	11
取締役（社外）	深谷 雅俊	15	15
取締役（社外）	岡田 邦彦	15	15
取締役（社外・監査等委員）	角田 善弘	15	15
取締役（社外・監査等委員）	家田 義人	15	14
取締役（社外・監査等委員）	水島 正	10	10
取締役（監査等委員）	谷 基司	3	3

（注1）取締役谷基司は、2022年9月27日開催の第30期定時株主総会終結の時をもって退任しており、在任中の取締役会について記載しております。

（注2）取締役野崎佳介、大島もえ、水島正は、2022年9月27日開催の第30期定時株主総会で選任されており、在任中の取締役会について記載しております。

## b. 監査等委員会

当社の監査等委員会は非常勤取締役4名（内：社外取締役4名）で構成し、毎月1回開催し、取締役の法令・定款遵守状況を把握し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるよう努めております。

監査等委員は取締役会その他の重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、役職員への質問等の監査手続きを通して、経営に対する適正な監視を行っております。また、内部監査室及び会計監査人と適宜情報交換を行い連携するように努めております。メンバーについては社外取締役 水島正、武藤敬、松原佳弘、河野文雄の4名で構成されております。

## c. 幹部会

取締役会の意思決定を迅速に行うために中長期的な経営課題の協議を行います。また、取締役会で決定された経営方針に基づく業務執行方針を協議し意思統一を図る機関として幹部会を設置しております。代表取締役会長・社長は適宜、取締役を招集し幹部会を開催しております。メンバーについては代表取締役会長 谷好通、代表取締役社長 賀来聡介、専務取締役 鈴置力親、各部門長、その他幹部で構成されております。

## d. 内部監査室

当社は代表取締役会長・社長直轄の独立した内部監査室を設け、内部監査室職員1名が内部監査を実施し、代表取締役会長・社長に対して監査結果を報告しております。代表取締役会長・社長は、監査結果の報告に基づき、被監査部門に対して改善を指示し、その結果を報告させることで内部統制の維持改善を図っております。

また、内部監査計画、内部監査結果などについて、監査等委員会に適切な報告を行っております。内部監査室と監査等委員会、会計監査人は監査を有効かつ効率的に進めるため、適宜情報交換を行っており、効率的な監査に努めております。

## e. リスク管理委員会

当社はさまざまなリスクに対し発生頻度、経営への影響度などを認識し適切な準備を行うとともに情報収集に努め、リスクの顕在化を最小限にとどめる体制を構築しております。社内のリスク管理を統括する組織として、代表取締役社長が委員長となり、役員、部長を委員としてリスク管理委員会を設置し、全社的なリスク及び対策を協議しております。

f. 内部通報、ハラスメント窓口

職場での不正・規程違反、法令違反行為、ハラスメント等を認知した者が通報、申告または相談しやすい仕組みを定めることにより、法令違反行為等の早期発見と是正を行い当社のコンプライアンスに関するリスク管理を行うことを目的とします。通報は電子メールや電話等で社内（内部監査室、担当窓口）、社外（顧問弁護士、社会労務士）を通報窓口としております。

g. 会計監査人

当社は、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。会計監査の一環として当社の内部統制の整備、運用状況について検証を受け、内部統制の状況に関する報告を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

2023年9月27日開催の第31回定時株主総会において会計監査人選任議案が決議されたことにより、当社は、同日付をもって会計監査人を有限責任あずさ監査法人から仰星監査法人に交代いたしました。当該監査法人と監査契約を締結することで、新たな視点での監査及び機動的な監査の実施に期待しております。

#### h. 弁護士

社外の弁護士と顧問契約を締結し、会社運営における法的な問題に関し、必要に応じ助言と指導を受けております。

#### 内部統制システムの整備状況

当社は、「日本に新しい洗車文化を」の経営理念、ならびに、「日本人独特の高い美的感覚に訴える高品質な洗車やコーティングなど、車の美的事業を日本国中に広げ、日本国中の車をより美しくする事でお客様に喜びを提供し、みんなと共に喜ぶ。車の美的事業に関わる日本国中の店舗を誇りを持って従事できる喜びの職場にし、日本独特の洗車文化を作り上げる。」との企業ビジョンのもと、以下の基本方針に基づいて、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備し、これを運用しております。

当社は、会社内部のガバナンスを有効に効かせるために、仕組みとして内部牽制が十分に行き渡った組織にすることを目指し、監査等委員会による外部の見地からの監視のもと、取締役会による審議・意思決定が行われるとともに、経営の透明性とコンプライアンス遵守を徹底することとする。

#### <業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容>

1. 取締役および使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 「取締役会規程」をはじめとする社内諸規程を制定し、取締役および使用人はこれを遵守する。
  - (2) コンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コンプライアンス管理規程および内部通報窓口に関する規程を定め、顧問弁護士に依頼して社外の内部通報窓口を設けることにより、実効性を高めることとする。
  - (3) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備・運用するとともに、毎年、その有効性を評価し、必要な是正を行う。
  - (4) 当社は健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、また不当な要求に対しては断固としてこれを拒絶する。
2. 取締役の職務の遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - (1) 職務遂行に係る稟議書、報告書および議事録については、法令および文書管理規程などに基づき、適切に保存および管理を行う。取締役および監査等委員は、これらの文書などを、常時閲覧できるものとする。
  - (2) 会社情報の不正な使用・開示・漏洩を防止し、機密情報および個人情報を適切に取り扱うため、業務秘密管理規程などの規程類を整備・運用する。
  - (3) 会社法、金融商品取引法および証券取引所の適時開示規則に基づき、事業報告、計算書類、有価証券報告書等を適正に作成するとともに、会社情報の適時適切な開示を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) リスク管理委員会において、会社の事業、その他業務に係るリスク管理およびコンプライアンス管理状況の把握を行うほか、各部長は、所管業務のリスク管理を適切に行いリスク発生の回避に努めるものとし、リスク発生が差し迫っていると認知した場合、速やかに代表取締役会長・社長に報告の上、リスク発生の回避、損失の極小化のための措置を講じる。
  - (2) 災害リスク管理規程、個人情報保護規程、業務秘密管理規程、品質保証規程、与信管理規程、デリバティブ管理規程等を定め、企業活動に関連する個々のリスクを管理する。
4. 取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 業務分掌規程および職務権限規程において、職位、業務分掌および決裁事項ならびに決裁権限を定め、効率的に職務を遂行する。
  - (2) 中期経営計画において向こう3年間の経営計画を定めるとともに、予算制度などの経営管理制度を整備する。



5. 当社における業務の適正を確保するための体制

- (1) 業務の執行が法令および定款に適合するとともに、業務の適正と効率の確保を目的として、組織規程や職務分掌規程をはじめとする社内規程を定め業務を遂行する。
- (2) 取締役および使用人の職務遂行の適合性を確保するため、会長・社長直轄の内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施する。また、内部監査室は必要に応じて会計監査人および監査等委員会と情報交換し、効率的な内部監査を実施する（具体的には、四半期ごとに年4回および必要に応じて情報交換を実施する。）。

6. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査等委員会の求めに応じて、取締役会は監査等委員会と協議のうえ、その職務を補助すべき使用人を任命し人事的対応をはかる。
- (2) 監査等委員会によりその職務の指示を受けた使用人は、当該指示された業務を他の業務に優先し遂行するとともに、当該指示された業務に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および上長などの指揮・命令は受けないものとする。
- (3) 当該使用人の人事異動および考課については、監査等委員会の同意を得るものとする。

7. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告するための体制および当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 監査等委員は、取締役会のほか部長会議など重要な会議に出席し、取締役および使用人から職務遂行の状況の報告を求められることができる。
- (2) 取締役および使用人は、監査等委員会から業務遂行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告する。
- (3) 取締役および使用人は、法令に違反する事実、社会に著しい損害を与えるおそれがある事実を発見したときには速やかに監査等委員会に報告する。
- (4) 内部監査室は、監査等委員会と密接な連携を保持し、内部監査の結果を監査等委員会に定期的に報告する。
- (5) 監査等委員会へ報告を行った取締役および使用人に対し、当該報告等を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査等委員会は、法令に従い、公正かつ透明性を担保する。
- (2) 監査等委員会は、代表取締役会長・社長と定期的に意見交換を行い、相互の意思疎通を図る。
- (3) 監査等委員会は、会計監査人および内部監査室と定期的に情報交換を行い、相互の意思疎通を図る。
- (4) 監査等委員会は、監査業務に必要と判断した場合は、会社の費用負担にて弁護士、公認会計士、その他専門家の意見を聴取することができる。
- (5) 監査等委員の職務の執行について生じる費用については、速やかに会社で費用を負担するものとする。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、各取締役（監査等委員）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度額の範囲内としております。

なお、当該責任限度額が認められるのは、各取締役（監査等委員）が責任の原因となった職務遂行上、善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

取締役の定員

当社の取締役は監査等委員でない取締役を15名以内、監査等委員である取締役を5名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

##### a. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### b. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性11名 女性2名 ( 役員のうち女性の比率15.4% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長兼CEO	谷 好通	1952年 3 月18日	1985年 8 月 株式会社タニ設立(創業会社) 代表取締役(現任) 1993年 2 月 アイ・タック技研株式会社(現「Keeper 技研株式会社」)設立 代表取締役社長 2019年 2 月 代表取締役会長兼CEO(現任)	(注)2	40,000
代表取締役 社長兼Co-CEO	賀来 聡介	1971年 5 月 4 日	1999年 2 月 中外石油株式会社入社 2006年11月 当社入社 2008年 1 月 快洗隊運営部関東担当部長 2009年 1 月 取締役キーパーLABO運営本部長 2011年 7 月 常務取締役キーパーLABO運営本部長 2013年 2 月 常務取締役東日本事業本部本部長 2014年 7 月 常務取締役経営企画本部長 2015年 1 月 取締役副社長経営企画本部長 2015年 7 月 常務取締役東日本事業本部長 2016年 7 月 常務取締役東日本支社長 2019年 2 月 代表取締役社長兼COO 2023年 9 月 代表取締役社長兼Co-CEO(現任)	(注) 2	1,178,000
専務取締役 兼Co-CEO	鈴置 力親	1978年 9 月15日	2001年 4 月 当社入社 2005年 7 月 関東営業部長 2007年 7 月 取締役営業本部副本部長 2009年 1 月 常務取締役営業本部長 2013年 2 月 常務取締役経営企画本部長 2014年 7 月 常務取締役東日本事業本部長 2015年 7 月 常務取締役経営企画本部長 2016年 4 月 常務取締役西日本事業本部長 2016年 7 月 常務取締役西日本支社長 2019年 2 月 専務取締役 2023年 9 月 専務取締役兼Co-CEO(現任)	(注) 2	644,400

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常務取締役 兼CFO	山下 文子	1978年2月7日	2000年7月 2001年7月 2004年5月 2023年2月 2023年9月	ブルームバーグL.P. 米国プリンストン支社入社 リーマン・ブラザーズ証券株式会 社 東京支社入社 オアシスアドバイザーズ・ リミテッド 東京支社 (現ロックハンプトンマネジメント 株式会社)入社 当社入社 最高財務責任者CFO 常務取締役兼CFO(現任)	(注)2	1,100
取締役 営業統括部長	三浦 健典	1984年7月19日	2007年4月 2007年11月 2017年7月 2018年4月 2019年7月 2019年9月 2022年9月	名古屋鉄道株式会社入社 当社入社 執行役員関東営業部長 執行役員営業部長 営業部長 取締役営業部長 取締役営業統括部長(現任)	(注)2	14,600
取締役 キーパー-LABO 事業部統括部長	野崎 佳介	1986年12月27日	2009年4月 2016年7月 2020年10月 2022年9月 2023年9月	当社入社 企画部部長就任 キーパー-LABO運営事業部長就任 取締役キーパー-LABO東日本事業部長 取締役キーパー-LABO事業部統括部長 (現任)	(注)2	2,200
取締役 製品部長 兼CTO	増田 貴志	1979年8月9日	2003年4月 2015年7月 2016年7月 2016年9月 2017年7月 2018年7月 2021年4月 2023年9月	当社入社 執行役員西日本技術部長 執行役員製品開発部長 兼西日本支社事業部長 取締役製品開発部長兼西日本支社事 業部長 取締役製品開発部長 取締役製品部長 製品部長 取締役製品部長兼CTO(現任)	(注)2	32,300
取締役	大島 毛え (現姓:坂野)	1976年6月13日	1999年4月 2001年1月 2003年5月 2019年2月 2022年9月 2023年5月	愛知県立大学嘱託職員 衆議院議員 秘書 愛知県尾張旭市議会議員 (1~4期) smile lab m's 開業 当社入社 社外取締役(現任) 愛知県尾張旭市議会議員(5期)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	齋藤 良介	1973年 3 月26日	1995年 4 月 菅公工業株式会社入社 2002年 4 月 株式会社東北新社入社 (株式会社博報堂出向) 2003年12月 株式会社KANKO(旧：菅公工業株式会 社)入社 2004年 1 月 中国事業会社設立のため電通日海広 告有限公司出向 2006年 7 月 Beat Promotions Inc. 設立(株式会 社KANKO100%出資会社) 2009年 1 月 副総経理 2013年 1 月 BP&A Inc./BP&T Inc. 総経理 2019年 3 月 BP&A Inc./BP&T Inc. 理事長 2023年 4 月 株式会社KANKO 取締役CMO 2023年 9 月 当社入社 社外取締役(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)	水島 正	1951年 5 月21日	1975年 4 月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱 UFJ銀行)入行 1999年 4 月 同行考査部(東京)主任考査役就任 2000年10月 ユニゾン・キャピタル株式会社CFO 就任 2005年 7 月 株式会社コンサルティング・ワン代 表取締役就任(現任) 2008年 8 月 クオнтаムリープ株式会社取締役副 社長就任 2011年 1 月 PNBアセット・マネジメント・ジャ パン株式会社代表取締役社長就任 2011年 2 月 株式会社レノバ取締役就任 2016年 3 月 ユニゾン・キャピタル株式会社監査 役就任(現任) 2018年 3 月 株式会社資さん監査役就任(現任) 2022年 9 月 当社入社 社外取締役監査等委員就 任(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	武藤 敬	1950年11月28日	1978年 4 月 京都大学ヘリオトロン核融合研究セ ンター助手 1988年 4 月 名古屋大学核融合研究所(仮称)創設 準備室助教授 2000年 9 月 文部省核融合科学研究所教授 2005年 4 月 自然科学研究機構核融合科学研究所 大型ヘリカル研究部高周波加熱プラ ズマ研究系研究主幹 2016年 4 月 中部大学工学部電子情報工学科教授 2020年 4 月 中部大学工学部長、大学院工学研究 科長、天文台長(現任) 2021年 4 月 中部大学副学長(現任) 2022年 4 月 特定非営利活動法人核融合科学研究 会会長(現任) 2023年 9 月 当社入社 社外取締役監査等委員就 任(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員)	松原 佳弘	1960年12月12日	1983年4月	日本特殊陶業株式会社入社	(注) 3	-
			2007年2月	欧州NGKスパークプラグ技術統括		
			2012年2月	日本特殊陶業株式会社 プラグ事業部生産技術部部长		
			2014年4月	同社 執行役員(生産技術・工務・環境・安全・品質担当)		
			2019年6月	同社 常勤監査役		
			2023年7月	同社 非常勤顧問(現任)		
			2023年9月	当社入社 社外取締役監査等委員就任(現任)		
取締役 (監査等委員)	河野 文雄	1958年11月18日	1983年4月	日本ビデオシステム株式会社入社		-
			1985年11月	バイテル・ジャパン株式会社入社		
			1989年11月	AT&T Jeans株式会社入社		
			1995年11月	同社 事業企画部部长・経理部长		
			2000年1月	グローバル・クロッシング・ジャパン株式会社入社		
			2003年6月	同社 取締役経理部长		
			2008年2月	日本AT&T株式会社入社 取締役経理部长		
			2013年1月	マンパワーグループ株式会社入社 取締役財務本部长		
			2016年8月	同社 専務取締役管理本部长		
			2018年7月	V-COMON株式会社 共同経営者として起業 代表取締役COO		
			2023年4月	個人事業主としてコンサルティング業開始(現任)		
			2023年9月	当社入社 社外取締役監査等委員就任(現任)		
計						1,912,600

- (注) 1. 取締役大島もえ、齋藤良介、武藤敬、松原佳弘、河野文雄及び水島正は、社外取締役であります。
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、2023年6月期に係る定時株主総会終結の時から2024年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役(水島正)の任期は、2022年6月期に係る定時株主総会終結の時から2024年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査等委員である取締役(武藤敬、松原佳弘、及び河野文雄)の任期は、2023年6月期に係る定時株主総会終結の時から2025年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長：水島正 委員：武藤敬、松原佳弘、河野文雄

#### 社外取締役との関係

当社は、監査の客観性と中立性を確保する為、社外取締役6名(大島もえ、齋藤良介、武藤敬、松原佳弘、河野文雄、水島正)を選任しております。

社外取締役6名が取締役会において外部の独立した観点から意見・助言を述べる体制としており、客観性及び中立性が確保された経営監視体制が機能していると考えております。

社外取締役である大島もえ氏は、市議会議員としての豊富な知識と幅広い経験をもとに、ジェンダー・ダイバーシティの面から当社の経営を監督し、助言いただくことによりコーポレートガバナンス強化に寄与して頂けると判断しております。

社外取締役である齋藤良介氏は、国内外問わずプロモーションやマーケティングの分野において、幅広い見解を有しており、取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外取締役である武藤敬氏は、環境分野において幅広い知識と経験を有していることから、その知見に基づいた適切な助言や監督を行っていただくことが期待され、取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外取締役である松原佳弘氏は、長期間にわたり日本特殊陶業株式会社において製品技術・評価、ファシリティエンジニアリング、品質保証に携わられ、国際経験も有しておられます。また、同社における監査役として

の経験等から、その知見に基づいた適切な助言や監督を行っていただくことが期待されます。さらに、当社が強化しているサステナビリティ経営において、幅広い知識と経験にも期待しております。

社外取締役である河野文雄氏は、幅広い財務及び管理部門での豊富な経験、知識等を有し、当社が強化すべきIT分野において深い知見を持っていることから、取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外取締役である水島正氏は、金融業界に長年携われ、その豊富な知識と幅広い経験をもとに、当社の経営を監督していただくとともに当社の経営全般に助言を頂戴することにより監査体制及びコーポレートガバナンス強化に寄与して頂けると判断しております。

尚、社外取締役6名と当社との間には特別な利害関係はございません。

当社は、社外取締役の独立性に関する基準や方針について特段の定めはありませんが、独立性に関しては株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外取締役を選任しており、経営の独立性を確保していると認識しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査等委員会による監査に関する事項について、定期的に取り締役会において報告を受けております。また、内部統制に関する事項については、適宜取締役会において報告を受けております。なお、取締役会付議事項の審議の充実に資するため、取締役会の開催にあたり、社外取締役に対して担当取締役から付議事項の事前説明を行うこととしています。

### (3) 【監査の状況】

監査等委員会による監査の状況

#### a. 監査等委員会の組織、人員及び手続

当社の監査等委員会は、社外取締役4名で構成され、内部統制システムを活用した組織監査を行うとともに、独立的・客観的立場から業務執行の監査・監督を行っております。

なお、監査等委員である取締役のうち、河野文雄氏は長年にわたり財務・監査関連業務に携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### b. 監査等委員及び監査等委員会の活動状況

当事業年度における個々の監査等委員の監査等委員会への出席状況は次のとおりであります。

区 分	氏 名	開催回数	出席回数
監査等委員（社外）	角田 善弘	16	16
監査等委員（社外）	家田 義人	16	15
監査等委員（社外）	水島 正	10	10
監査等委員	谷 基司	6	6

(注1) 監査等委員谷基司は、2022年9月27日開催の第30期定時株主総会終結の時をもって退任しており、在任中の監査等委員会について記載しております。

(注2) 監査等委員水島正は、2022年9月27日開催の第30期定時株主総会で選任されており、在任中の監査等委員会について記載しております。

監査等委員会における主な検討事項として、監査計画策定、内部統制システムの整備・運用状況の確認、監査報告書の作成、会計監査人の再任に関する評価、会計監査人の報酬等に関する同意、取締役の選任等・報酬等に関する意見形成等があります。

監査等委員は、取締役会その他重要な会議への出席、取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人から職務の執行に関する事項の報告、重要な決裁等の閲覧などにより、情報の収集と監査等委員会における情報の共有に努めております。また、監査等委員は、幅広い見識と豊富な経験を活用して、独立・中立の立場から客観的に監査意見を表明するとともに、取締役会並びに監査等委員会において忌憚のない意見を述べております。

会計監査人の監査計画策定時に監査体制、監査に関する品質管理等について聴取するとともに、四半期ごとの監査・レビューの結果報告を受けるほか、内部監査室や経理部等からの報告を適宜受けるなど、会計監査人および内部監査室並びに経理部等との間で意見交換、意見聴取等を行っている。

#### 内部監査の状況

当社の、内部監査部門は、コンプライアンスを主眼とした内部監査体制を構築し、業務全般について、適宜実地監査を行い、業務執行のモニタリングの充実に努めております。また、監査結果については、監査等委員会に適切な報告を行うなど連携しております。

#### 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任し、会計監査を受けていますが、当事業年度において監査業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりです。

##### a. 継続監査期間

2013年6月期以降

##### b. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：楠元 宏、稲垣 吉登

##### c. 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士3名、その他6名

##### d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定にあたっては、公益財団法人 日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考として、会計監査人の監査計画内容、監査時間及び監査費用の相当性・妥当性並びに監査実績等により総合的に判断し決定しております。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員全員の同意により解任いたします。

上記のほか、会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められると判断した場合など、監査等委員会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出いたします。

##### e. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、同委員会が定める「会計監査人監査の相当性判断に関するチェックリスト」に従って、会計監査人の監査体制、独立性、職務執行状況及び実績を評価しています。

2023年6月期について、会計監査人とのコミュニケーションや経理部などからのヒアリング結果により、有限責任 あずさ監査法人について評価しましたが、上記各評価項目について特段指摘すべき事項はないとの結論に至っております。

##### f. 監査法人の異動

該当事項はありません。



監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
21,500		24,900	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して支払った報酬  
(上記 a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査人員数、監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬の額について同意の判断を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		固定報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	230,056	215,770			14,286	6
監査等委員 (社外取締役を除く。)	5,979	900			5,079	1
社外役員	25,515	25,515				6

(注) 取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)の退職慰労金14,286千円は、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

役員ごとの報酬等の総額及び種類別の額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会において、取締役等の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役等の個人別の報酬等について、その内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。なお、取締役等の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要は次のとおりです。

## イ．基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、また役員の役割及び職責等にふさわしい適正な水準とすることを基本方針とする。

- ・当社の持続的な成長と中長期の企業価値向上への動機づけをさらに強めること
  - ・多様な能力を持つ優秀な人材を確保するために有効な報酬内容であること
  - ・取締役の役割・責任の大きさと業績貢献に応じたものとする
  - ・経営戦略と連動した報酬であること
  - ・ステークホルダーと利益・リスクを共有しステークホルダー視点での経営への動機づけとなること
  - ・透明で公正なプロセスに基づき決定された報酬であること
- 具体的には、「基本報酬」によって構成する固定報酬を基本的枠組みとする。

## ロ．基本報酬の個人別の報酬の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、企業業績への貢献度に応じて経営環境、他社の水準、当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら総合的に勘案して金額を決定するものとします。

## ハ．取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役の報酬の決定に係るプロセスの客観性及び透明性を確保し、適切な報酬額を設定することを目的に、取締役会の任意の諮問機関として、報酬委員会を設定しております。各取締役の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役会長兼CEO谷好通及び代表取締役社長兼COO賀来聡介がその具体的内容について委任を受け、各取締役の具体的金額の原案を決定致します。代表取締役は報酬委員会に個人別の報酬額の原案を諮問し意見を得た上で具体的金額を決定致します。

なお、権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには、代表取締役が最も適していると判断したからです。また、権限が適切に行使されるようにするための措置として、取締役会の決議にあたり、任意の報酬委員会から、委任する権限の裁量範囲が限定されているため権限の行使は妥当であると判断する旨、答申を受けております。

2015年9月29日の第23回定時株主総会において、監査等委員でない取締役の報酬限度額は年額300百万円以内(定款に定める員数は15名以内。なお、使用人兼務取締役の使用人給与を含まない)、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額50百万円以内(定款に定める員数は5名以内)と決議いただいております。

業績連動報酬等につき、直接的な業績連動報酬等を支給しておりません。しかしながら、取締役の基本報酬は、その役割と責務に相応しい水準に配慮しつつ、前事業年度の担当部門の業績達成度合いに応じた変動的な年俸制を採用しております。

2023年9月27日の第31回定時株主総会において、取締役に対して新たに非金銭報酬等として「譲渡制限付株式報酬制度」を導入し、確定額報酬等とあわせて金銭と譲渡制限付株式により支給する構成に改定いたしました。

「譲渡制限付株式報酬制度」とは、対象取締役が当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受ける制度です。対象取締役と当社との間では、年度毎に譲渡制限付株式割当契約を締結いたします。

(譲渡制限付株式割当契約の具体的な内容)

(a) 譲渡制限期間

対象取締役は、本割当契約により割当てを受けた日より3年間から30年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間(以下「譲渡制限期間」という。)、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式(以下「本割当株式」という。)について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない(以下「譲渡制限」という。)

(b) 退任又は退職時の取扱い

対象取締役が譲渡制限期間満了前に当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した場合には、その退任又は退職につき、任期満了、死亡その他の正当な理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

(c) 譲渡制限の解除

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該対象取締役が、上記(2)に定める任期満了、死亡その他の正当な理由により、譲渡制限期間が満了する前に上記(2)に定める地位を退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。また、当社は、上記の定めに従い譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(d) 組織再編等における取扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会)で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、当社は、上記に定める場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(e) その他の事項

本割当契約に関するその他の事項は、当社の取締役会において定めるものとする。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を純投資目的、それ以外の場合を純投資目的以外の目的として扱っています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、良好な取引関係の維持強化・当社事業の発展に資する企業の株式は、安全性も確認の上、保有しています。保有する意義が乏しくなった政策保有株式については、当該企業の事情を配慮した上で、適宜株価や市場動向を見て段階的に縮減や売却を進める方針とし、取締役会で適宜その保有の目的や合理性について検証し、保有継続の妥当性やリスク・リターンの検証を行います。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	20,364

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	431	取引先持株会での株式取得による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
日新商事株式会社	20,000	20,000	取引関係の維持強化のため保有しております。定量的な保有効果については記載が困難であるため記載しておりませんが、上記方針に基づいた保有効果があると判断しています。	無
	18,280	17,680		
ENEOSホールディングス株式会社(注)	4,215	3,326	取引関係の維持強化のため保有しております。定量的な保有効果については記載が困難であるため記載しておりませんが、上記方針に基づいた保有効果があると判断しています。 株式数が増加した理由は、取引先持株会での株式取得によるものです。	無
	2,084	1,708		

(注) ENEOSホールディングス株式会社は当社株式を保有しておりませんが、同子会社であるENEOSTレーディング株式会社が当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年7月1日から2023年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書、税務通信などの購読を行っております。また、適正な財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアルを整備するとともに決算前に会計処理の方法や会計基準等の変更等に関して監査法人と綿密な事前協議を実施しております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,721,463	3,573,825
受取手形	1 168,918	1 185,863
売掛金	1 1,157,351	1 1,356,868
商品	706,006	1,163,271
貯蔵品	68,489	85,746
前渡金	-	200
前払費用	189,880	255,878
その他	17,324	53,977
貸倒引当金	265	159
流動資産合計	5,029,168	6,675,471
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,127,116	4,102,480
構築物（純額）	201,894	250,830
機械及び装置（純額）	66,082	60,964
車両運搬具（純額）	22,292	33,292
工具、器具及び備品（純額）	130,607	191,094
土地	2,016,836	2,016,836
建設仮勘定	63,609	76,509
有形固定資産合計	2 5,628,439	2 6,732,008
無形固定資産		
ソフトウェア	46,495	74,009
その他	61,048	55,240
無形固定資産合計	107,543	129,249
投資その他の資産		
投資有価証券	19,388	20,364
関係会社株式	1,000	1,000
関係会社長期貸付金	-	280,614
破産更生債権等	13	-
長期前払費用	36,733	43,451
敷金及び保証金	364,218	511,654
建設協力金	291,760	277,799
保険積立金	11,460	11,460
繰延税金資産	368,995	396,797
その他	10	10
貸倒引当金	13	-
投資その他の資産合計	1,093,566	1,543,152
固定資産合計	6,829,550	8,404,410
資産合計	11,858,718	15,079,882

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	359,263	455,905
1年内返済予定の長期借入金	379,936	48,000
未払金	422,871	685,592
未払法人税等	923,770	935,772
未払費用	312,764	271,150
賞与引当金	47,169	54,859
契約負債	163,526	231,297
その他	155,884	131,440
流動負債合計	2,765,187	2,814,019
固定負債		
長期借入金	160,000	112,000
退職給付引当金	370,913	426,714
役員退職慰労引当金	256,683	270,969
資産除去債務	262,025	300,899
その他	4,043	4,043
固定負債合計	1,053,665	1,114,626
負債合計	3,818,853	3,928,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,347,557	1,347,557
資本剰余金		
資本準備金	1,007,224	1,007,224
資本剰余金合計	1,007,224	1,007,224
利益剰余金		
利益準備金	4,931	4,931
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,866,881	10,978,475
利益剰余金合計	7,871,812	10,983,406
自己株式	2,188,728	2,189,329
株主資本合計	8,037,865	11,148,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,999	2,378
評価・換算差額等合計	1,999	2,378
純資産合計	8,039,865	11,151,236
負債純資産合計	11,858,718	15,079,882



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月 30日)	当事業年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月 30日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	6,436,501	7,384,417
サービス売上高	7,921,713	9,658,505
売上高合計	<u>1 14,358,214</u>	<u>1 17,042,923</u>
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	731,453	706,006
当期商品仕入高	2,696,582	3,584,141
合計	<u>3,428,036</u>	<u>4,290,147</u>
商品期末棚卸高	706,006	1,163,271
売上原価合計	<u>2,722,030</u>	<u>3,126,876</u>
売上総利益	<u>11,636,184</u>	<u>13,916,047</u>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	211,740	242,185
給料及び手当	2,746,076	3,310,092
賞与	634,356	578,114
退職給付費用	71,880	81,754
賞与引当金繰入額	47,169	54,859
役員退職慰労引当金繰入額	9,210	14,286
法定福利費	531,640	604,118
福利厚生費	31,622	83,718
旅費及び交通費	277,987	329,644
通信費	42,251	48,503
減価償却費	288,987	330,718
賃借料	797,228	848,100
保険料	14,132	15,618
水道光熱費	162,117	203,411
消耗品費	199,983	235,495
租税公課	148,724	161,390
試験研究費	<sup>2</sup> 36,754	<sup>2</sup> 55,394
運賃及び荷造費	157,011	169,932
事務用品費	13,918	16,663
広告宣伝費	377,136	434,594
支払手数料	191,164	235,631
貸倒引当金繰入額	48	106
車両費	105,588	123,246
業務委託費	106,353	126,017
リース料	64	64
その他	106,503	137,528
販売費及び一般管理費合計	<u>7,309,557</u>	<u>8,440,978</u>
営業利益	<u>4,326,627</u>	<u>5,475,068</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月30日)	当事業年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,371	1,667
受取配当金	463	502
受取手数料	6,332	4,281
その他	3,270	1,865
営業外収益合計	11,436	8,317
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,923	1,331
為替差損	8,390	11,076
貸倒引当金繰入額	13	-
雑損失	40	305
営業外費用合計	12,367	12,713
経常利益	4,325,696	5,470,672
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 5,454	3 2,064
特別利益合計	5,454	2,064
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 2,334	4 11,997
減損損失	5 5,137	-
特別損失合計	7,472	11,997
税引前当期純利益	4,323,678	5,460,739
法人税、住民税及び事業税	1,306,353	1,531,422
法人税等調整額	76,658	27,966
法人税等合計	1,229,694	1,503,456
当期純利益	3,093,984	3,957,283

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,347,557	1,007,224	1,007,224	4,931	5,392,781	5,397,712
会計方針の変更による累積的影響額					74,275	74,275
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,347,557	1,007,224	1,007,224	4,931	5,318,506	5,323,437
当期変動額						
剰余金の配当					545,608	545,608
当期純利益					3,093,984	3,093,984
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	2,548,375	2,548,375
当期末残高	1,347,557	1,007,224	1,007,224	4,931	7,866,881	7,871,812

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,188,286	5,564,207	2,419	2,419	5,566,627
会計方針の変更による累積的影響額		74,275			74,275
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,188,286	5,489,932	2,419	2,419	5,492,352
当期変動額					
剰余金の配当		545,608			545,608
当期純利益		3,093,984			3,093,984
自己株式の取得	442	442			442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			420	420	420
当期変動額合計	442	2,547,932	420	420	2,547,512
当期末残高	2,188,728	8,037,865	1,999	1,999	8,039,865

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,347,557	1,007,224	1,007,224	4,931	7,866,881	7,871,812
当期変動額						
剰余金の配当					845,690	845,690
当期純利益					3,957,283	3,957,283
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	3,111,593	3,111,593
当期末残高	1,347,557	1,007,224	1,007,224	4,931	10,978,475	10,983,406

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,188,728	8,037,865	1,999	1,999	8,039,865
当期変動額					
剰余金の配当		845,690			845,690
当期純利益		3,957,283			3,957,283
自己株式の取得	601	601			601
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			378	378	378
当期変動額合計	601	3,110,992	378	378	3,111,371
当期末残高	2,189,329	11,148,858	2,378	2,378	11,151,236

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月 30日)	当事業年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	4,323,678	5,460,739
減価償却費	288,987	330,718
減損損失	5,137	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	311	119
契約負債の増減額( は減少)	56,886	67,770
退職給付引当金の増減額( は減少)	62,042	55,800
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,089	14,286
受取利息及び受取配当金	1,834	2,169
為替差損益( は益)	1,727	908
支払利息	3,923	1,331
固定資産除売却損益( は益)	3,119	9,932
売上債権の増減額( は増加)	279,307	216,462
棚卸資産の増減額( は増加)	2,584	474,521
仕入債務の増減額( は減少)	108,919	96,641
前払費用の増減額( は増加)	259	65,998
未払金の増減額( は減少)	124,572	17,839
未払費用の増減額( は減少)	118,000	41,613
その他	59,564	28,996
小計	4,402,360	5,188,591
利息及び配当金の受取額	1,845	2,169
利息の支払額	3,923	1,331
法人税等の支払額	1,178,852	1,525,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,221,430	3,663,860
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,347,242	1,124,843
有形固定資産の売却による収入	57,868	6,014
無形固定資産の取得による支出	29,467	39,736
貸付けによる支出	200	-
関係会社貸付けによる支出	-	280,614
貸付金の回収による収入	-	110
敷金及び保証金の差入による支出	27,114	159,086
敷金及び保証金の回収による収入	3,332	11,650
建設協力金の支払による支出	31,900	7,000
その他	25,279	7,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,349,444	1,586,181
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	340,000	-
長期借入金の返済による支出	463,332	379,936
自己株式の取得による支出	442	601
配当金の支払額	545,608	845,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	669,383	1,226,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,727	908
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,204,330	852,361
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,132	2,721,463
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,721,463	1 3,573,825

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

#### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、全国のガソリンスタンドを中心とするカーアフターマーケットに、キーパーコーティングのためのケミカルを始めとして、道具及び機械類の開発・製造、販売を行うキーパー製品等関連事業並びに直営店として一般の消費者にキーパーコーティング等のサービスを直接提供するキーパーLABO運営事業を主たる事業としています。契約の大部分は単一の履行義務を有しており、その取引価格は顧客との契約に基づいております。

キーパー製品等関連事業における収益

当社は、原則として、製品の支配が顧客に移転する一時点において収益を認識しております。但し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である国内の販売については、製品を顧客へ向けて自社倉庫等から出荷した時点で収益を認識しております。

キーパーLABO運営事業における収益

当社は、施工が完了し顧客への納品する一時点において収益を認識しております。なお、当社が運営するポイントプログラムにおいて顧客に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 顧客との契約から生じた債権

受取手形、売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）

（1）契約負債の残高等」に記載しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,765,847千円	2,023,877千円

(損益計算書関係)

1. 売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧

客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
一般管理費	36,754千円	55,394千円

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
機械及び装置	- 千円	393千円
車両運搬具	382 "	1,539 "
工具、器具及び備品	408 "	132 "
土地	4,663 "	"
計	5,454千円	2,064千円

4. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
建物	72千円	- 千円
機械及び装置	1,688 "	10,508 "
車両運搬具	37 "	1,158 "
工具、器具及び備品	536 "	330 "
計	2,334千円	11,997千円



5. 減損損失

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
店舗設備	建物等	東京都八王子市
店舗設備	建物等	東京都板橋区

(2) 減損損失の認識に至った経緯

「キーパーラボ八王子店」と「キーパーラボ板橋店」を、ドライブショップ「カレッツァ」の敷地内で運営して参りましたが、ドライブショップ「カレッツァ」が2022年3月末日をもって閉店となり、当店においても2022年6月26日(日)をもちまして、一旦閉店いたしました。そのため、店舗設備に関しては、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

建物	4,719千円
構築物	296千円
その他	120千円
計	5,137千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループ回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,280,840			28,280,840

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,000,394	122		1,000,516

(変動事由の概要)

単元未満株式の取得による増加

122株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月10日 取締役会	普通株式	545,608	20.00	2021年6月30日	2021年9月8日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	845,690	31.00	2022年6月30日	2022年9月7日

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,280,840			28,280,840

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,000,516	144		1,000,660

(変動事由の概要)

単元未満株式の取得による増加

144株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年8月10日 取締役会	普通株式	845,690	31.00	2022年6月30日	2022年9月7日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,173,047	43.00	2023年6月30日	2023年9月11日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	2,721,463千円	3,573,825千円
現金及び現金同等物	2,721,463千円	3,573,825千円

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
1年内	79,244	127,874
1年超	144,006	459,656
合計	223,250	587,530

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主に店舗事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との取引関係の維持・強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。建設協力金、敷金及び保証金は、主に出店に関わる賃貸借契約等に基づくものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち30.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（2022年6月30日）

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	19,388	19,388	
(2) 敷金及び保証金	364,218	342,016	22,201
(3) 建設協力金	291,760	288,222	3,538
資産計	675,368	649,627	25,740
(1) 長期借入金	539,936	538,226	1,709
負債計	539,936	538,226	1,709

1 市場価格のない関係会社株式（貸借対照表計上額1,000千円）は、上記の表には含めておりません。

当事業年度（2023年6月30日）

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	20,364	20,364	
(2) 敷金及び保証金	511,654	467,469	44,185
(3) 建設協力金	277,799	272,716	5,082
資産計	809,817	760,550	49,267
(1) 長期借入金	160,000	159,926	73
負債計	160,000	159,926	73

1 市場価格のない関係会社株式（貸借対照表計上額1,000千円）は、上記の表には含めておりません。

## (注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,721,463			
受取手形	168,918			
売掛金	1,157,351			
敷金及び保証金	20,499	70,389	64,913	208,416
建設協力金	20,104	79,881	94,840	96,934
合計	4,088,336	150,270	159,753	305,350

当事業年度(2023年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,573,825			
受取手形	185,863			
売掛金	1,356,868			
敷金及び保証金	25,039	71,614	119,023	295,977
建設協力金	20,497	79,660	94,535	83,105
合計	5,162,094	151,274	213,559	379,082

## (注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	379,936	48,000	48,000	48,000	16,000	
合計	379,936	48,000	48,000	48,000	16,000	

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	48,000	48,000	48,000	16,000		
合計	48,000	48,000	48,000	16,000		

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- ・レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- ・レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- ・レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

前事業年度(2022年6月30日)

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	19,388			19,388

当事業年度(2023年6月30日)

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	20,364			20,364

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前事業年度(2022年6月30日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金		342,016		342,016
建設協力金		288,222		288,222
資産計		630,238		630,238
長期借入金		538,226		538,226
負債計		538,226		538,226

当事業年度(2023年6月30日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金		467,469		467,469
建設協力金		272,716		272,716
資産計		740,186		740,186
長期借入金		159,926		159,926
負債計		159,926		159,926

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

**投資有価証券**

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

**敷金及び保証金**

敷金及び保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

**建設協力金**

建設協力金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

**長期借入金**

長期借入金の時価は、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。



(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度(2022年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額は1,000千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(2023年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額は1,000千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2022年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	19,388	16,517	2,871
小計	19,388	16,517	2,871
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	19,388	16,517	2,871

当事業年度(2023年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	20,364	16,949	3,415
小計	20,364	16,949	3,415
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	20,364	16,949	3,415

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	326,500千円
勤務費用	67,470 "
数理計算上の差異の発生額	1,522 "
退職給付の支払額	9,838 "
退職給付債務の期末残高	382,610千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	382,610千円
未認識数理計算上の差異	11,696 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370,913千円
退職給付引当金	370,913千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370,913千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	67,470千円
数理計算上の差異の費用処理額	4,410 "
確定給付制度に係る退職給付費用	71,880千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.25%

なお、予想昇給率については、2022年6月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

当事業年度（自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	382,610千円
勤務費用	77,685 "
数理計算上の差異の発生額	6,557 "
退職給付の支払額	25,953 "
退職給付債務の期末残高	440,898千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	440,898千円
未認識数理計算上の差異	14,184 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	426,714千円
退職給付引当金	426,714千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	426,714千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	77,685千円
数理計算上の差異の費用処理額	4,069 "
確定給付制度に係る退職給付費用	81,754千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.33%

なお、予想昇給率については、2022年 6月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	19,872千円	19,062千円
未払金及び未払費用	25,597 "	3,967 "
未払事業税	52,271 "	57,714 "
契約負債	49,630 "	70,198 "
貸倒引当金	84 "	48 "
退職給付引当金	112,572 "	129,507 "
役員退職慰労引当金	77,903 "	82,239 "
資産除去債務	79,524 "	91,322 "
その他	9,862 "	9,676 "
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>427,319千円</b>	<b>463,737千円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	871千円	1,036千円
資産除去債務に対応する除去費用	56,596 "	64,893 "
その他	855 "	1,010 "
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>58,323千円</b>	<b>66,940千円</b>
<b>繰延税金資産純額</b>	<b>368,995千円</b>	<b>396,797千円</b>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
特別控除額	2.6%	4.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.3%
住民税均等割等	1.1%	1.0%
その他	0.5%	0.1%
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>28.4%</b>	<b>27.5%</b>

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～27年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回りとし、資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	232,222千円	262,025千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	27,706 "	36,580 "
時の経過による調整額	2,096 "	2,293 "
期末残高	262,025千円	300,899千円

## (賃貸等不動産関係)

当該事項は、賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (収益認識関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

## 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「6.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## (1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,046,962	1,326,269
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,326,269	1,542,732
契約負債(期首残高)	106,640	163,526
契約負債(期末残高)	163,526	231,297

契約負債は、当社が運営するポイント制度に関して、販売に伴い顧客に付与したポイント相当額を履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行ったものであります。ポイントの使用時及び失効時に収益を認識し、契約負債を取り崩します。当事業年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額に重要性はありません。

( 2 ) 残存履行義務に配分した取引価格

個別の契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は販売先別にセグメントを位置付け、一般顧客向け、事業者向けに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って当社は販売先別のセグメントから構成されており「キーパー製品等関連事業」「キーパーLABO運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「キーパー製品等関連事業」は自動車のコーティング用ケミカル製品をはじめとした、道具機器類の開発・製造、販売を行っております。「キーパーLABO運営事業」は一般のカー・ユーザー向けに自動車のコーティングを中心とした「車の美装を提供する店舗」をコンセプトとして「キーパーLABO」店舗を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(重要な会計方針)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントごとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	キーパー製品等 関連事業	キーパーLABO 運営事業	計		
売上高					
札幌営業所	320,777		320,777		320,777
仙台営業所	740,726		740,726		740,726
東京営業所	1,253,973		1,253,973		1,253,973
横浜営業所	575,353		575,353		575,353
名古屋営業所	1,389,982		1,389,982		1,389,982
大阪営業所	704,719		704,719		704,719
広島営業所	648,325		648,325		648,325
福岡営業所	802,643		802,643		802,643
東日本		4,127,555	4,127,555		4,127,555
西日本		3,794,158	3,794,158		3,794,158
顧客との契約から生 じる収益	6,436,501	7,921,713	14,358,214		14,358,214
外部顧客への売上高	6,436,501	7,921,713	14,358,214		14,358,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	829,993		829,993	829,993	
計	7,266,494	7,921,713	15,188,208	829,993	14,358,214
セグメント利益	2,118,869	2,207,757	4,326,627		4,326,627
セグメント資産	2,049,642	6,118,675	8,168,317	3,690,400	11,858,718
その他の項目					
減価償却費	69,750	219,237	288,987		288,987
減損損失		5,137	5,137		5,137
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	77,578	1,253,672	1,331,251	70,684	1,401,935

- (注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。  
2. セグメント間の内部売上は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業部に対するものです。  
3. セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。  
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門における取得額であります。



当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	キーパー製品等 関連事業	キーパーLABO 運営事業	計		
売上高					
札幌営業所	363,311		363,311		363,311
仙台営業所	827,571		827,571		827,571
東京営業所	1,479,654		1,479,654		1,479,654
横浜営業所	642,059		642,059		642,059
名古屋営業所	1,585,625		1,585,625		1,585,625
大阪営業所	854,851		854,851		854,851
広島営業所	703,727		703,727		703,727
福岡営業所	927,615		927,615		927,615
東日本		4,969,321	4,969,321		4,969,321
西日本		4,689,184	4,689,184		4,689,184
顧客との契約から生 じる収益	7,384,417	9,658,505	17,042,923		17,042,923
外部顧客への売上高	7,384,417	9,658,505	17,042,923		17,042,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,291,082		1,291,082	1,291,082	
計	8,675,500	9,658,505	18,334,006	1,291,082	17,042,923
セグメント利益	2,889,960	2,585,108	5,475,068		5,475,068
セグメント資産	3,040,378	7,094,968	10,135,346	4,944,535	15,079,882
その他の項目					
減価償却費	81,011	249,707	330,718		330,718
減損損失					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	14,570	1,364,141	1,378,712	112,804	1,491,517

(注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

2. セグメント間の内部売上は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業部に対するものです。

3. セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門における取得額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
E N E O S トレーディング株式会社	2,094,333	キーパー製品等関連事業

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
E N E O S トレーディング株式会社	2,229,148	キーパー製品等関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は非連結子会社としてKeePer ロジスティクス株式会社を有しておりますが、同社は利益基準及び利益剰余金基準に照らして重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社等及び関連会社等

前事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	KeePer ロジスティクス株式会社	愛知県大府市	1,000	倉庫業	（所有）直接100.0	役員の兼任、資金の貸付	資金の貸付	280,614	関係会社長期貸付金	280,614
							利息の受取	117	その他流動資産	117

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）	当事業年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）
1株当たり純資産額	294.71円	408.77円
1株当たり当期純利益金額	113.41円	145.06円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）	当事業年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,093,984	3,957,283
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,093,984	3,957,283
普通株式の期中平均株式数(株)	27,280,409	27,280,251

(重要な後発事象)

1. 譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、2023年8月24日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議しました。これに伴い、本制度に関する議案を2023年9月27日開催予定の第31回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 本制度の導入目的等

本制度は、当社の取締役（以下「対象取締役」といいます。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

本制度の導入に当たり、対象取締役に対しては譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給することとなります。なお、2015年9月29日開催の第23回定時株主総会において、当社の監査等委員でない取締役の報酬限度額は年額300百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額50百万円以内と決議しておりますが、本制度に係る報酬枠は上記報酬枠とは別枠にて設定いたします。

(2) 本制度の概要

本制度に基づき当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して支給する金銭債権の総額は、年額100百万円以内（うち社外取締役分は年額13.4百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）、当社の監査等委員である取締役に対して支給する金銭債権の総額は年額10百万円以内とし、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して年15,000株以内（うち社外取締役分は年額2,000株以内）、当社の監査等委員である取締役に対して年1,500株以内（ただし、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）といたします。対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。なお、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式（以下「本株式」といいます。）の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間において、一定期間（以下「譲渡制限期間」といいます。）、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

なお、当社の取締役を兼務しない執行役員、執行役員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬を導入いたします。

## 2. 資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金への振替

当社は、2023年8月24日開催の取締役会において、2023年9月27日開催予定の第31回定時株主総会に、資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金への振替を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

### (1) 資本準備金の額の減少及び振替の目的

今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

### (2) 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金の額1,007,224,125円全額を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えいたします。

### (3) 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	2023年8月24日
株主総会決議日	2023年9月27日
債権者異議申述公告日	2023年10月30日（予定）
債権者異議申述最終期日	2023年11月30日（予定）
効力発生日	2023年12月1日（予定）

### (4) その他重要な事項

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、純資産額に変動はなく、業績に与える影響はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,230,952	1,188,654	-	5,419,607	1,317,126	206,315	4,102,480
構築物	357,115	69,625	-	426,740	175,910	20,178	250,830
機械及び装置	157,511	15,800	43,434	129,876	68,912	8,026	60,964
車両運搬具	159,961	32,577	12,845	179,693	146,401	16,976	33,292
工具、器具及び備品	408,299	120,859	22,537	506,621	315,526	59,749	191,094
土地	2,016,836	-	-	2,016,836	-	-	2,016,836
建設仮勘定	63,609	76,509	63,609	76,509	-	-	76,509
有形固定資産計	7,394,286	1,504,026	142,427	8,755,886	2,023,877	311,245	6,732,008
無形固定資産							
ソフトウェア	173,859	45,342	-	219,201	145,192	17,828	74,009
その他	73,405	5,757	11,363	67,799	12,559	202	55,240
無形固定資産計	247,264	51,099	11,363	287,001	157,751	18,030	129,249
長期前払費用	58,697	18,525	3,200	74,022	30,570	11,806	43,451

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

  建物                    新規店舗(12店舗)による建物及び内装設備等の増加                    790,107千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

  機械及び装置            洗車機撤去による減少                                            38,005千円

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	379,936	48,000	0.25	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	160,000	112,000	0.25	2024年7月1日～ 2026年10月15日
合計	539,936	160,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	48,000	48,000	16,000	-

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	278	159	13	265	159
賞与引当金	47,169	54,859	47,169	-	54,859
役員退職慰労引当金	256,683	14,286	-	-	270,969

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## 【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,161
預金	
当座預金	7,202
普通預金	3,540,842
外貨預金	12,618
計	3,560,663
合計	3,573,825

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新興商事株式会社	58,506
株式会社ダイフク	48,666
株式会社シバタ	32,464
株式会社東海ケミカル商事	11,846
中村オートパーツ株式会社	8,498
その他	25,880
合計	185,863

## 期日別内訳

相手先	金額(千円)
2023年7月満期	59,335
2023年8月満期	70,732
2023年9月満期	43,012
2023年10月満期	12,783
合計	185,863



売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ENEOSトレーディング株式会社	236,922
アポロリンク株式会社	164,814
トヨタファイナンス株式会社	161,960
株式会社ジェーシービー	115,840
三菱UFJニコス株式会社	82,400
その他	594,930
合計	1,356,868

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,157,351	16,174,410	15,974,893	1,356,868	92.5	26.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
キーパー製品等関連事業	1,163,271
合計	1,163,271

貯蔵品

区分	金額(千円)
キーパー製品等関連事業	56,359
キーパーLABO運営事業	29,386
合計	85,746

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SONAX GmbH	214,600
アベテック株式会社	46,221
サンコー商事株式会社	27,811
愛知海運株式会社	21,448
ENEOSトレーディング株式会社	20,172
その他	125,650
合計	455,905

## 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税、住民税及び事業税	935,772
合計	935,772

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,788,742	8,566,513	12,362,362	17,042,923
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,178,842	3,037,159	4,045,557	5,460,739
四半期(当期)純利益金額 (千円)	807,013	2,087,418	2,774,918	3,957,283
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.58	76.52	101.72	145.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.58	46.94	25.20	43.34

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年7月1日から 翌年6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	毎年6月30日
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日 毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄3丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載を行う。 公告掲載URL <a href="https://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/6/0/6036/index.html">https://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/6/0/6036/index.html</a>
株主に対する特典	優待制度の内容 (1) 対象となる株主様 同じ株主番号で6月末及び12月末時点の当社株主名簿に2回以上連続で記録されている株主様 (2023年6月末では、2022年12月末及び2023年6月末に同じ株主番号で100株以上の保有が記録されている株主様) (2) 株主優待の内容 保有株式数 100株以上1,000株未満 キーパーLABO全サービス商品20%OFF VTHD店舗新車・中古車購入時利用優待券(30,000円) 1,000株以上2,000株未満 キーパーLABO全サービス商品25%OFF VTHD店舗新車・中古車購入時利用優待券(30,000円) 2,000株以上 キーパーLABO全サービス商品30%OFF VTHD店舗新車・中古車購入時利用優待券(30,000円)

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第30期(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)2022年9月28日東海財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年9月28日東海財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第31期第1四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月11日東海財務局長に提出。

第31期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2023年2月10日東海財務局長に提出。

第31期第3四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)2023年5月11日東海財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2022年9月28日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2022年11月10日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(会計監査人の異動)の規定に基づく臨時報告書

2023年8月24日東海財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

2022年11月10日提出の臨時報告書に係る訂正報告書

2022年12月12日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 9月27日

KeePer 技研株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 吉登

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKeePer 技研株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KeePer 技研株式会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

キーパー製品等関連事業に係る売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項(セグメント情報等)に記載されているとおり、Keeper 技研株式会社では、「キーパー製品等関連事業」を営んでいる。「キーパー製品等関連事業」は、自動車のコーティング用ケミカル製品をはじめとした、道具機器類の開発・製造、販売を行っている。当事業年度における「キーパー製品等関連事業」に係る売上高は7,384,417千円であり、売上高の43.3%を占めている。</p> <p>製品の販売は、注記事項(重要な会計方針)6.収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、原則として、製品の支配が顧客に移転する一時点において収益を認識している。但し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である国内の販売については、製品を顧客へ向けて自社倉庫等から出荷した時点で収益を認識している。</p> <p>キーパー製品等関連事業の売上高はKeeper 技研株式会社の主要な業績指標の1つであり、また、主要な得意先への売上取引が損益計算書の売上高に占める割合は大きいため、当該売上高の増加により収益認識に関するリスクが高まる可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、キーパー製品等関連事業に係る売上高の期間帰属の適切性の検討が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、キーパー製品等関連事業に係る売上高の期間帰属が適切であるか否かを検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 キーパー製品等関連事業に係る売上高の計上(受注入力、出荷確認、返品処理、売掛金の請求額と入金額の違算確認)に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)売上高の期間帰属の適切性の検討 キーパー製品等関連事業に係る売上高が適切な会計期間に計上されているか否かを検討するため、以下を含む監査手続を実施した。</p> <p>販売システムの売上高と会計システムの売上高との整合性を確かめた。</p> <p>主要な顧客に対して計上された売上高について、顧客が発行する仕入明細等の証憑を閲覧し、顧客の検収金額と売上高との整合性を確かめた。</p> <p>売掛金の残高確認は、期末日を基準として実施した。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示



がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、Keeper 技研株式会社の2023年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、Keeper 技研株式会社が2023年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。